

第1部

120年の歴史

第1章 「大分銀行」の創業 1872-1926

第2章 「大分合同銀行」の時代 1927-1952

第3章 新「大分銀行」の誕生と飛躍 1953-1980

第4章 金融自由化と多角化 1981-1992

第5章 金融新時代の到来 1993-2002

第6章 世界金融危機と地銀再編 2003-2012

第1章

「大分銀行」の創業

1872-1926

創立と営業基盤の確立

「国立銀行」の誕生

明治政府は1872(明治5)年、アメリカのナショナルバンク制を取り入れた日本初の銀行法「国立銀行条例」を発した。この条例によって翌年、東京に第一国立銀行が誕生、1874年までに第二、第四、第五の国立銀行が設立された。しかし、この条例による国立銀行は、国が設立したものではなく、三井組、小野組など当時の富豪によって設立された民間銀行であった。このため、自己の事業と銀行の業務を混同して資金を流用するものも多かった。

1876(明治9)年には条例が改正され、銀行券の正貨兌換廃止など国立銀行の経営が容易となり、大分県内でも1877年、第二十三国立銀行が営業を開始した。銀行名は、全国で23番目に設立されたことに由来した。

県内各地で相次ぎ銀行設立

1882(明治15)年には銀行類似会社の設立承認権を大蔵省に統一、更に1890(明治23)年普通銀行条例が公布され、預金貸付が替証券割引を扱う会社をすべて「銀行」とする金融状況のなかで、県内各地に国立銀行および私立銀行が

相次ぎ設立された。

国立銀行では、中津に第七十八国立銀行、佐伯に第百九国立銀行、臼杵に第百十九国立銀行(本店・東京)臼杵支店が開業、また私立銀行では、杵築に青筵の生産、集荷、販売に必要な資金を供給するため仲買人間屋が出資者となって設立した青筵銀行のほか、鶴崎銀行、中津銀行、日田銀行、中津共立銀行、中津交融銀行、豊洲銀行などが開業した。そして1892(明治25)年には大分町(現・大分市)でも銀行設立の機運が高まることになった。

大分町でも私立銀行の設立推進

この当時、大分町内に本店を置く銀行は、第二十三国立銀行だけであった。このため、資金の需給は円滑さを欠き、更に当時の花形産業であった製糸所や紡績業などの中心は中津地方にあり、大分町内の商工業は未発達の状態だった。こうした不利な情勢を克服するため、また商工業の発展には金融機関の整備が欠かせないという一般商人の強い要望の声も上がり、大分県の県会議員であった渡邊雄次郎が中心となって、大分町内の名士数人を発起人として、私立銀行の



初代頭取 渡邊雄次郎 (1893年2月～1900年1月)



第2代頭取 小野吉彦 (1900年1月～1908年3月)



第3代頭取 原大三郎 (1908年3月～1915年8月)



明治30年代の株式会社二十三銀行本店



株式会社二十三銀行の行章

設立を推し進めた。

1892(明治25)年11月6日には、渡邊雄次郎創立委員長のもとで創業総会を開催し、定款および創業事務を託する創立委員を設けることを決議し、同定款第1条で名称を「株式大分銀行」とした。こうして1893年2月1日、「株式大分銀行」が大分町の荷揚町(現・大分市立碩田学園の一角)で開業した。この年は、商法一部施行および普通銀行条例・貯蓄銀行条例が施行され、国立銀行が普通銀行としての準備を終え、再出発の途につきつつある、そんな年であった。

また、大分町に県庁が置かれて20余年が経ち、ようやく大分町が交通と産業の中心地となりつつある時期でもあった(市制が施行され大分市が誕生するのは、1911(明治44)年4月のことである)。

初代頭取に渡邊雄次郎就任

1893(明治26)年11月には、本店を桜町(現・都町1丁目)に移転した。そして同月27日に定款の認可を受け、「株式大分銀行」から「株式会社大分銀行」に改称、1894年2月15日に設立登記を完了した。

初代頭取には、当時

33歳の渡邊雄次郎が就任した。渡邊は府内(大分)の物持ち番付で「士族方の横綱」と評された、新しい学問を身に付けた人物であった。若くして陣頭に立ち業容の拡充を図ったが1900(明治33)年、40歳で急死した。

後継の第2代頭取には、それまで監査役を務めていた小野吉彦が就いた。小野は、豊府村(現・大分市)の出身で、県会副議長を2期務めたあと、改進黨代議士として国政の場でも活躍した。日清戦争後、特殊銀行設立の機運が盛り上がるなかで、1898(明治31)年に設立された大分県農工銀行の初代頭取も務めていた。1908(明治41)年に小野が他界したあとの第3代頭取には、県会議員を務めていた原大三郎が就任した。

この間、当行の営業は日清・日露戦争後の県内産業の盛況に伴い繁忙を極め、また資本の充実を図って1911(明治44)年に資本金を100万円に増資した。支店についても、1897(明治30)年の日出に続き、鶴崎、長洲、竹田、臼杵、国東などを相次いで開設して営業基盤の拡充に努めた。



創業総会議事録

History

1873. 8. 18 登高義会設立(大分郡大分町)、 資本金2万円	1877.11. 11 第二十三国立銀行を茶屋町 (現・都町3丁目)に創立、 資本金5万円、初代頭取幸松雄三郎	1881.12. 16 第二十三国立銀行本店を大分町上市町 (現・中央町)に移転	1890.11. 1 第二十三国立銀行、 第七十八国立銀行中津支店を買収し、 同行中津支店とする	1893. 2. 1 大分銀行創立。 初代頭取渡邊雄次郎、資本金6万円	1897. 1. 18 第二十三国立銀行中尾頭取辞任、 長野善五郎、第4代頭取に就任
1878.10. 1 第二十三国立銀行増資、 新資本金20万円	1878.10. 10. - 第七十八国立銀行設立(中津町)、 資本金8万円	1883. 1. 14 第二十三国立銀行幸松頭取辞任、 磯邊八郎治、第2代頭取に就任	1892.11. 6 大分銀行創業総会を 西大分町蓬萊館で開催	11. - 大分銀行本店、桜町(現・都町1丁目)に移転	5. 1 第二十三国立銀行を株式会社二十三銀行 と改称、増資して資本金60万円となる
1879. 2. - 第百九国立銀行設立(佐伯村)、 資本金6万円	1889. 6. 9 第二十三国立銀行磯邊頭取辞任、 中尾義三郎、第3代頭取に就任	1889. 6. 9 第二十三国立銀行磯邊頭取辞任、 中尾義三郎、第3代頭取に就任	18 大分銀行設立願を県知事に提出	1895. 4. 1 大分銀行増資、新資本金10万円	1898. 4. 12 二十三銀行増資、新資本金100万円
			12.27 大分銀行設立認可	1896. 1. 5 第二十三国立銀行増資、新資本金30万円	7. 7 大分銀行増資、新資本金50万円

1872-

- 1872. 1. 23 県庁開庁(大分町堀川 幸松雄三郎宅に設置)
- 9. 1 府内城址を大分県庁とする
- 11. 15 国立銀行条例公布(銀行設立を許可)
- 1873. 6. 11 第一国立銀行設立
7月20日開業免許下付、即日開業
- 1876. 3. 31 三井銀行創立
(7月1日開業。わが国初の私立銀行)
- 8. 1 国立銀行条例改正
(「銀行」名称使用制限の廃止)

- 1877. 2. 17 西南戦争勃発(9月24日終結)
- 1878. 6. 1 東京株式取引所開設
- 1879. 1. 15 第1回県会議員選挙施行

1880-

- 1882. 6. 27 日本銀行条例公布
- 10. 10 日本銀行開業(資本金1,000万円)
- 1883. 5. 5 国立銀行条例改正
(営業期間を免許後20年と定め、
各銀行発行の紙幣の消却を命じた)
- 1885. 5. 9 日本銀行、兌換銀行券発行開始(10円券発行)
- 1889. 2. 11 大日本帝国憲法公布
(1890年11月29日施行)
- 7. 1 東海道線(新橋～神戸間)全通

1890-

- 1890. 7. 1 第1回衆議院議員総選挙
- 8. 25 銀行条例および貯蓄銀行条例公布
(1893年7月1日施行)

- 1894. 7. 25 日清戦争勃発
- 1895. 4. 17 日清講和条約(下関条約)締結
- 1896. 3. 22 日本銀行本店落成(辰野金吾設計)
- 4. 6 アテネで第1回オリンピック大会開催
- 1897. 3. 29 貨幣法公布
(10月1日施行、金本位制の成立)

- 1897. 9. 25 豊州線(現・日豊線)、
行橋～柳ヶ浦間開通
- 10. 21 金本位制度実施(金2分=1円)
- 1898. 10. 20 日本銀行第5代総裁に
山本達雄(臼杵市出身)が就任
- 1899. 2. - 国立銀行、当月をもって営業満期、
普通銀行として営業継続(122行)

第1章

「大分銀行」の創業

1872-1926

明治・大正期の積極経営と蹉跌

日清・日露戦争景気と金融業の台頭

1894(明治27)年に勃発した日清戦争は、翌年わが国の勝利で終結した。この勝利で巨額の賠償金を受け入れ、企業の勃興熱が高まると同時に、全国の普通銀行数は急増した。大分県内でも当行設立までの10行から、1899年末までには38行にまで増えた。

1904(明治37)年には日露戦争が勃発した。その戦費は日清戦争の8倍に近い金額であった。この戦費の支出増加に伴って、全国の銀行預金が激増し、巨額の内債消化を可能にした。1905年に戦争は終わり、わが国の経済は一時的に好況となったが、1907年の株式暴落を機として反動不況に陥った。1907年から翌年にかけて、支払停止した銀行は全国で35行に及んだ。

第一次世界大戦景気と反動恐慌

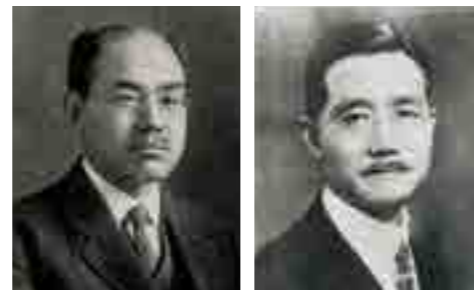
1914(大正3)年には第一次世界大戦が勃発し、わが国は連合国側の一員として参戦した。戦闘が泥沼化するなかで、ヨーロッパ諸国の交戦国は不足する銃器・弾薬など軍需物資や生活必需品を軍事行動が小規模だったわが国に

発注するようになった。これによって、大戦中および戦後の数年間で、わが国は債務国から一転して債権国となるとともに、近代資本主義経済を確立した。

1918(大正7)年に第一次世界大戦は終結し、その後、大戦景気が1920年初めまで1年余り続いた。しかし同年、東西両株式市場の大暴落に端を発し、本格的な反動恐慌に転じた。1923(大正12)年には、関東大震災が発生、物的損失は同年の国民総生産の約3分の1に相当する約55億円にのぼり、わが国の経済は壊滅的打撃を被った。金融機関の直接被害も大きく、政府は金融対策として、緊急勅令をもって支払い猶予令を実施、更に震災手形割引損失補償令を公布・施行して資金供給に応じた。しかし、この震災手形の決済が滞るに伴い未決済残高は増えていき、結果として昭和初期の金融恐慌の導火線となった。

銀行合同の推進と休業

当行は1918(大正7)年に青森銀行と柳ヶ浦銀行、1921年には豊後銀行、別府銀行など6行を相次ぎ吸収合併した。当時、政府は銀行の乱立防止と信用基盤の充実を図るた



第4代頭取 小野駿一 (1915年9月～1924年1月) 第5代頭取 廣岡恵三 (1924年1月～1927年10月)



井上準之助(日本銀行第9代総裁) 和田豊治(富士紡績社長)



1915年7月に竹町に移転後の大分銀行本店



当時の行章

め、再度に亘り資本金の引上げ、融資額の制限、供託金の増額を通達した。こうした政府の指導に従った合併ではあったが、一方で各行の不良債権も抱え込むこととなった。こうしたなか、1920(大正9)年に勃発し、全国を襲った反動恐慌は金融界に大きな打撃を与え、銀行取り付けが発生した。取り付け騒ぎは創業以来確固たる地盤を築いてきた当行にも波及し、日本銀行の特別融資を受けるための善後策を講じていたものの対応できなかった。

1922(大正11)年12月、当行はついに休業に至った。第4代頭取・小野駿一は事態を乗り切るため、日本銀行総裁の井上準之助氏(日田市出身)、富士紡績社長の和田豊治氏(中津市出身)など県出身の先輩諸氏に再建のための尽力を依頼するとともに、大阪市有加島銀行の協力を得て、再建という方向が打ち出された。こうした努力の成果もあって、当行は1924年1月に復活開店を迎えることができた。この際、経営陣は一新され、第5代頭取に加島銀行頭取・大同生命社長の廣岡恵三が就任した。役員は加島系の人々で固められ、相談役に長野善五郎(二十三銀行頭取)、和田豊治、山口半七(県農工銀行頭取)が委嘱された。

二十三銀行との合併の機運

1927(昭和2)年の金融恐慌は、大銀行への預金の集中と資金の偏在、加えて金利の低下をもたらした。これに伴って、中小銀行の経営内容は悪化し、破たんをきたす怖れがあった。金融制度調査会は、普通銀行の経営基盤を強化するため新たな銀行法を公布、大蔵省は地方長官に対し銀行合同促進を通達した。当行は二十三銀行とともに、自発的に制限払い(預金の払出しを一取引先一日500円以下に制限する県内銀行の申し合わせ)を撤廃して常態に復帰していたが、この提携が機縁となり、両銀行間に合併の機運が高まった。

二十三銀行は、1877(明治10)年に大分町茶屋町で営業を開始、1897(明治30)年には普通銀行に転換し、商号を株式会社二十三銀行と改めた。日清・日露戦争後の景気変動期も、危険度の高い貸出しを避けるという営業方針のもとで経営確立に努め、金融恐慌の大波も乗り切っていた。1913(大正2)年には、本店を碩田橋に新築落成しているが、この店舗が当行の旧本店で、現在の赤レンガ館である。

History

大分銀行の歴史

1900. 1. 15 大分銀行第2代頭取に小野吉彦就任	1910. 7. 25 二十三銀行増資、新資本金240万円	1918. 4. 14 大分銀行、青森銀行を合併、新資本金132万6,800円となる	1921. 11. 1 大分銀行、6行(豊後銀行、別府銀行、大分貯金銀行、豊岡実業銀行、豊岡共立貯蓄銀行、萩原銀行)を合併、新資本金430万円となる	1923. 7. 29 大分銀行整理案、株主総会で可決	1924. 1. 23 大分銀行再建のための株主総会開催 加島銀行頭取廣岡恵三、大分銀行第5代頭取に就任
1903. 12. 21 二十三銀行、臼杵銀行を合併、資本金120万円となる 同行を臼杵支店とする	1911. 1. 24 大分銀行増資、新資本金100万円	6. 19 大分銀行、柳ヶ浦銀行を合併、新資本金140万6,800円	1922. 12. 21 大分銀行、全国的反動恐慌の影響を受けて休業に入る	8. 1 二十三銀行増資、新資本金1,000万円	25 大分銀行、復活開店のため増資、新資本金650万円
1907. 11. 12 二十三銀行、「創立満三十年記念」発刊	1913. 4. 11 二十三銀行本店、大分町碩田橋(現・府内町2丁目)に新築開店	7. 23 二十三銀行増資、新資本金500万円		12. 12 大分銀行、整理により資本金25万円に減資	29 大分銀行復活開店(約1年1ヵ月ぶり)
1908. 3. 7 大分銀行第3代頭取に原大三郎就任	1915. 7. 1 大分銀行本店を竹町に新築開店	11. 29 大分銀行増資、新資本金300万円		- 二十三銀行、成清銀行(大分市)を買収	- 二十三銀行、臼杵銀行を買収
	9. 3 大分銀行第4代頭取に小野駿一就任				

1900 -

- 1904. 2. 10 ロシアに宣戦布告(日露戦争)
- 1905. 9. 5 日露講和条約(ポーツマス条約)締結
- 1907. 1. 21 東京株式相場暴落(日露戦争後の恐慌の端緒)
- 1909. 3. 1 大分に電話が開通

1910 -

- 1910. 8. 22 韓国併合に関する日韓条約に調印
- 1911. 4. 1 大分市誕生(市制施行)
- 8. 30 山本達雄(臼杵市出身)、大蔵大臣となる
- 11. 1 日豊線別府～大分間開通、大分駅開業
- 1912. 7. 30 明治天皇崩御(61歳)、大正と改元
- 1914. 7. 28 第一次世界大戦勃発
- 1916. 9. 18 佐賀製錬所操業開始
- 1917. 11. 7 ロシア10月革命、ソビエト政権樹立

1920 -

- 1920. 3. 15 反動恐慌勃発
- 12. - 東京地方で銀行取り付け激化
- 1921. 2. - 大分県庁舎落成
- 1922. 11. 29 京都の日本積善銀行休業、以後各地に取り付け波及
- 12. 30 ソビエト社会主義共和国連邦(ソ連邦、USSR)成立

- 1923. 9. 1 関東大震災発生
- 2 井上準之助(日田市出身)、大蔵大臣となる
- 7 支払延期令公布(9月1日から30日間モラトリアム(支払い延期)実施)
- 12. 15 日豊線が全線開通

- 1926. 12. 25 大正天皇崩御(47歳)、「昭和」と改元

第2章

「大分合同銀行」の時代

1927-1952

大分合同銀行の発足

大分銀行と二十三銀行の合併

1927(昭和2)年、銀行経営の健全化を目的とした銀行法が公布された。大分銀行と二十三銀行は翌年の施行に先立ち、大蔵省からの通達(銀行合同促進)に沿って、合併の準備に入った。両行の合併に力を尽くしたのは、当時の日本銀行総裁井上準之助であった。両行は合併仮契約書を締結したが、その内容は次のとおりであった。

①大分銀行を存続させ、二十三銀行は合併によって解散する②商号は「株式会社大分合同銀行」とする③大分銀行は合併前にその資本金を減少する④大分銀行は全額払い込みの新株を発行、これを二十三銀行の株主に交付する。合併によって、資本金を増加する。同年10月、株式会社大分合同銀行は発足した。本社社屋には二十三銀行本店を充て、大分銀行本店は大分貯蓄銀行本店として存続した。行章は、「大合」の文字をデザイン化した新しいシンボルマークに変わった。支店数は合併による統廃合で県内24店、県外3店の計27店となり、行員数も本・支店を合わせて約300名となった。

整理10ヵ年計画の実行

合併直前期の主要勘定は、大分銀行と二十三銀行ともにオーバーローンであった。とくに、大分銀行の借入金は預金額に相当する数字を示していた。合併後の大分合同銀行もまた、多くの地方銀行が貸出金の固定化問題を抱えていたのと同じように、不良資産の整理と克服には長い歳月を費やした。合併直前期の純益金は、大分銀行が16万円で、二十三銀行は70万円。しかし合併後の第1回決算(1927(昭和2)年12月末)では、536万円の大損失を計上した。

第6代頭取に就任していた首藤正壽は、この困難な事態に対処するため徹底的な整理の断行を決めた。整理10ヵ年計画を立案し、実行に移した。その内容は、①法定準備金の取崩し、資本半額減資②常勤重役および行員の減員③諸経費の削減④手許有金の節約運用⑤所有不動産の売却⑥利息収入なき固定貸金の回収⑦日本銀行借入金の利下げによる収支の均衡⑧不良資産の償却一であった。

再建計画の推進

減資後の対処と整理に専念した首藤頭取は、過労による



第6代頭取 首藤正壽 (1927年10月～1930年7月) 第7代頭取 藤田軍太 (1930年7月～1945年4月)



合併認可書



大分合同銀行の行章



大分合同銀行時代の本店

病に倒れ、在任約2年半で退任した。後を継いだ藤田軍太第7代頭取は、根本的な整理案を立て、日本銀行と大蔵省に対して、特別融資その他日銀借入金の利下げ、返済年限の変更を懇請した。1931(昭和6)年、当局の承認を得て、特別利子の引下げおよび返済年限の変更を実現、株主総会において配当の引下げも承認された。こうしてより一層の経営合理化を進め、その結果、当行の預金高は翌年上期を底に、その後毎期増加した。更に1934年まで続いたオーバーローンは、1937年末に預貸率が84%となり、経営は次第に改善された。

しかし一方で、早急に解決すべき課題も残っていた。①損益収支の改善②不良資産の償却③日銀特融借入金の返済一がその内容であった。再び、大蔵省および日本銀行に対して、特融の一部切り捨てを含む支援を懇願した。そして4年の歳月を経た1937(昭和12)年になって特融の金利引下げ、年賦償還額の変更と最終期日の延長が認められた。

県内金融の中核機関に

1927(昭和2)年の銀行法の発令以後、大蔵省は銀行経営体質の強化を図るため、一市一郡一行主義の方針で銀

行の合併を進めた。その結果として1933年初めには、県内の普通銀行は当行など13行、貯蓄銀行が2行、特殊銀行が大分県農工銀行1行の合計16行にまで整理された。

しかし1937(昭和12)年には日中戦争が勃発。これによって、わが国は戦時経済へと移行した。銀行の合併についても1941年秋から1943年にかけて、再び当行を中心として大規模な合併が進められた。当行は、1941年に百九銀行(佐伯市)、翌年に日田共立銀行、豊和銀行(大分市)、中津銀行、共同野村銀行(中津市)、1943年に実業貯蓄銀行(日田市)、大分貯蓄銀行を吸収合併した。更に同年、豊前銀行の本店(中津市)と別府・戸畑支店、翌年に肥後銀行久住支店をそれぞれ譲り受けることになった。

このようにして、大分県内での一県一行が実現すると同時に、当行の店舗数は大分合同銀行発足時(1927(昭和2)年10月)の27ヵ所から1945(昭和20)年3月には36支店、19出張所へと増加した。当行は県内の主要地に支店網を張り巡らすことで、県の中核金融機関としての基礎を確固たるものにした。



開店当時のトキハ百貨店(向こう側が当行本店)

History

事業の出来事

1927.10.10	大分銀行日出・臼杵・別府・三重・犬飼・高田各支店が、二十三銀行の支店社屋に移転	1927.10.16	大分銀行減資、新資本金437万5,000円	1927.10.18	二十三銀行減資、新資本金625万円 大分・二十三銀行の合同が成立し、大分合同銀行発足 資本金1,062万5,000円、新頭取(第6代)に首藤正壽就任 大阪支店設置	1928. 1.30	定時株主総会において、半額減資可決	1928. 4.11	資本金531万2,500円に減資	1929. 4.26	佐賀銀行を吸収合併	1930. 7.23	藤田軍太、第7代頭取に就任	12. -	日本銀行、支払準備ならびに年末資金対策として特別融通を実施
------------	-----------------------------------------	------------	-----------------------	------------	--------------------------------------------------------------------------------------------	------------	-------------------	------------	------------------	------------	-----------	------------	---------------	-------	-------------------------------

1927-

1927. 3.15	東京渡辺・あかち貯蓄両行が休業し、金融恐慌始まる	21	県下15の銀行が一斉休業	21日間モラトリアムを実施	30	銀行法公布	4.18	台湾銀行休業(以後全国各地に休業銀行続出)	1927. 4.22	3週間のモラトリアム実施に関する緊急勅令公布施行	22	全国の銀行一斉休業(23日まで)	7. 1	別府大分電鉄株式会社(現・大分交通株式会社)発足	1928. 1. 1	銀行法施行(銀行条例廃止)	10	亀の井自動車株式会社創立	4.10	日本商工会議所設立	7. 6	佐伯信用組合設立	12. 2	豊肥線全線開通	1929.10.24	ニューヨーク株式市場で株値大暴落(世界恐慌勃発)	26	大分商工会議所設立(会頭 高田保)	1930. 1.11	金輸出解禁(金本位制に復帰)	7.10	生糸暴落(1896年以來の安値)	1931. 9.18	満州事変勃発	1932. 1.28	上海事変勃発	5.15	五・一五事件勃発	7.15	手形法公布(1934年1月1日施行)	9.15	梓葉信用組合設立	1933. 1.30	ドイツにナチス政権成立(ヒトラー、首相に就任)	1933. 3.27	日本、国際連盟脱退	29	外国為替管理法公布(5月1日施行)	7.29	小切手法公布(1934年1月1日施行)	1934. 9.21	室戸台風襲来(死者・行方不明者3,036人)	11.15	久大線が全線開通	1936. 2.26	二・二六事件勃発	4. 1	トキハ百貨店開店	5.18	馬場鉄一大蔵大臣、衆議院にて「一県一行主義」を表明	1936. 9.25	全国地方銀行協会設立	1937. 1. 1	信用組合佐賀信用金庫設立	7. 7	日華事変勃発(日中戦争の発端)	11.10	大分バス株式会社設立	1938. 4. 1	国家総動員法公布(5月5日施行)	1939. 9. 1	第二次世界大戦勃発
------------	--------------------------	----	--------------	---------------	----	-------	------	-----------------------	------------	--------------------------	----	------------------	------	--------------------------	------------	---------------	----	--------------	------	-----------	------	----------	-------	---------	------------	--------------------------	----	-------------------	------------	----------------	------	------------------	------------	--------	------------	--------	------	----------	------	--------------------	------	----------	------------	-------------------------	------------	-----------	----	-------------------	------	---------------------	------------	------------------------	-------	----------	------------	----------	------	----------	------	---------------------------	------------	------------	------------	--------------	------	-----------------	-------	------------	------------	------------------	------------	-----------

社会一般の出来事

第2章

「大分合同銀行」の時代

1927-1952

戦中・戦後復興期における当行

戦時体制下での経営

1941(昭和16)年には、太平洋戦争が勃発し、経済統制は更に強化された。当行も国策に従い毎年預貯金増加目標を定め、その達成に努めた。預金は、県内7銀行の吸収合併と、預金増強対策によって急増した。しかし貸出面では、戦局の進展に伴って、一般商況も低調に推移したため、その増加は鈍かった。このため、増加資金はもっぱら国策に沿って国債の消化に充てた。終戦を迎える1945(昭和20)年当時、当行は県内の主要地に支店網を張り、店舗数は36支店、19出張所に増えていた。だが終戦1ヵ月前には、B29の爆撃による空襲で、本店本館および竹町支店(旧大分銀行本店)は被災した。幸い焼失を免れた本店別館に本拠地を移し、竹町支店の業務を含めて営業を続けた。

戦後復興期の再建整備

1945(昭和20)年8月、わが国はポツダム宣言を受諾、連合国に対する無条件降伏を受け入れ太平洋戦争は終結した。国民が虚脱状態でその日暮らしの糧を求めらるなか、終戦直後の軍人・軍属への退職金、復員費の支払い、軍需会社への補



焦土と化した大分市街中心部(右手前が当行本店)

償金支払いなどで、日本銀行券が洪水のように流出した。これらの資金の大半が食糧など生活必需物資の購入に充てられたため、物価は急上昇し、猛烈なインフレーションを引き起こした。

翌1946(昭和21)年、政府は金融、通貨、物価、食糧、流通、就業など広範囲に及ぶ総合対策と経済危機緊急対策を発表した。とくに、金融と通貨対策が強力に実施され、金融緊急措置令による預金封鎖と日本銀行券預入令による新円の切り換えが行われた。当行は金融機関経理応急措置法の施行によって、資産負債を新旧に分離し、その後の経営を新勘定のみで行った。続く金融機関再建整備法の施行に基づいては、資本金および封鎖預金の一部切り捨てなどを中心に整備を進めていった。

大分県内の復興と再建では、1946(昭和21)年2月に大分復興都市計画(大分市)の構想がまとまり、6月に戦災跡地などの区画整理が始まり、10月に換地設計案や街路計画案が市民に示された。当行も大分市に協力して復興資金を積極的に提供し、大分市の復興・再建に寄与した。

預金増強運動の推進

1946(昭和21)年、政府の貯蓄増強中央委員会は10月17



証紙を貼った旧10円券



新10円券



鶴亀定期預金



復興定期



鶴亀定期預金抽選風景



再建中の当行本店

日を「貯蓄の日」と決め、この日を中心に1ヵ月に亘って全国的な「救国貯蓄運動」を展開した。この貯蓄運動は1949年12月まで続き預貯金に対して様々な優遇措置が講じられ、割増金付福德定期預金や無記名定期預金等新設された。

当行もまたこの運動に呼応し、積極的に預金の吸収に努めた。具体的には、店内サービスの向上を図り、個別訪問を積極的に進め、地域別担当区域を設定した戦術の展開などであった。その背景として、「融資はすべて自己資金で賄う」という日銀通達があり、金融機関としては新規預金を吸収しない限り融資に応じることも不可能になるという事情があった。

1947(昭和22)年、無記名による特別定期預金が創設され、第1回目の募集では、大分県に対する割当額600万円のうち当行が360万円を引き受け、完全消化を果たした。翌1948(昭和23)年には、割増金付貯蓄の取り扱いに関する法律が施行され、各銀行が独自の割増金付定期預金を考案するなか、当行は1949年に鶴亀定期預金を発売した。以降、年4回に亘って売り出したが、全国の金融機関と同一歩調をとって1964(昭和39)年4月売り出しの第57回をもって廃止した。

1951(昭和26)年、当行は合併25周年記念事業の一環と

して100億円達成預金増強運動を展開、翌1952(昭和27)年10月18日の記念日までには優に目標を突破する実績を残した。

本店社屋の再建

1945(昭和20)年7月、大分市が大空襲を受けた際、当行は周壁の赤レンガを残して本店社屋を焼失した。しかし、翌年9月には焼け跡の東側に木造建ての仮本館を建設して営業活動を続けた。その後、本店社屋の再建について調査し、周壁は十分に使用に耐えるとの結論を得たため、元の姿に完全復旧することを決めた。資材の入手難を克服して工事は1949年4月に完了し、新社屋に移転した。

当行の店舗数は、1945(昭和20)年9月の時点で支店36、出張所19、代理店58の計113であったが、1949年の銀行店舗整備通達によって、一部代理店は普通店舗または預金専門店舗への昇格認可を申請、残りの代理店は廃止の手続きを進めた。1951年9月までに代理店の整備をすべて完了した結果、普通店舗として20店、預金専門店舗として17店の昇格を実施し、店舗網は本・支店合計で70店舗を超えるまでになった。

History

戦時体制下の経営

1940. 3.23 直入銀行、玖珠銀行、高田実業銀行、両豊銀行、別府銀行、朝陽銀行が合併、新たに豊和銀行を設立	1943. 4. - 納税準備預金取り扱い開始 7. - 定期積金取り扱い開始 8.11 実業貯蓄銀行を吸収合併 9.18 大分貯蓄銀行を吸収合併	1945. 4.30 藤田頭取、会長に就任 後藤三郎、第8代頭取に就任 7.16 大分市空襲により当行本店社屋、竹町支店被災全焼	1948. 2.15 小倉出張員詰所設置 3. 1 就業規則を制定 31 金融機関再建整備法により資本金を9割減資、新資本金53万1,250円となる 9.25 金融機関再建整備法による第1次増資、新資本金2,800万円となる 12. 1 金融機関再建整備法による第2次増資、新資本金5,000万円	1949. 2. 1 鶴亀定期預金発売開始 4.30 本店社屋再建竣工	1950. 4. 1 第1次資産再評価実施 5. - 預金・為替・貸付・出納・計算各「事務取扱要領」を逐次制定実施 9. 1 小倉出張員詰所、支店に昇格 1951. 7.25 1億円の増資、新資本金1億5,000万円 12.20 行歌制定発表(作詞 山田昌治) 1952.10. - 永年勤続表彰規定を制定 11.22 大銀交友倶楽部設立
----------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

1940 -

1940. 9.27 日独伊三国同盟締結(ベルリンで調印)	1943. 9.30 銀行の決算期を3・9月に変更実施 12.27 普通銀行の一県一行化成る	1945. 4. 1 米軍、沖縄に上陸 8. 6 広島に原子爆弾投下(9日長崎投下) 15 天皇、終戦の詔書を放送 10.24 国際連合(国連)成立、国連憲章発効 1946. 2.25 新旧円交換開始 6. 1 日銀第18代総裁に一万田尚登(大分郡野津原町出身)が就任 10.19 金融機関再建整備法公布(30日施行) 11. 3 日本国憲法公布(1947年5月3日施行)	1947. 5. 3 日本国憲法施行 1948. 7.21 第1封鎖預金を解除、新円1本となる	1949. 4.25 1ドル=360円の単一為替レート実施 6.25 大分県信用保証協会設立	1950. 1. 7 銀行券1,000円券(聖徳太子像)発行 14 地方銀行協会創立(1951年5月1日に全国地方銀行協会に改称) 6.25 朝鮮戦争勃発 1951. 9. 8 対日平和条約・日米安全保障条約調印 1952. 8.14 日本、国際通貨基金(IMF)加盟
-------------------------------	---------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------	---------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

1950 -

社会一般の出来事

第3章

新「大分銀行」の誕生と飛躍

1953-1980

大分銀行として新たなスタート

「大分銀行」への商号変更

当行は、1927(昭和2)年に二十三銀行と合併して商号を「大分合同銀行」と改称したが、その後、県下のすべての銀行を合併して、名実ともに大分県を代表する銀行としての地位を確立してきた。

そこで1952(昭和27)年10月の合併25周年を機に、大分県の地方銀行であることをより明確にするため、定例取締役会で行名を「大分銀行」に変更することを決議した。正式認可を受け、翌年1月からは大分銀行の商号で新たなスタートを切った。同時に行章もまた、合併時に制定した「大合」の文字をデザイン化したものに代えて、「大分」をデザイン化した新行章に変えた。

県経済の成長と金融機関の新設・進出

大分県が工業化への第一歩を踏み出したのは、昭和30年代に入ってからであった。県は国土総合開発の一環として、1957(昭和32)年、農工併進を旗じるしに農業県から工業県への転換を図り、県民所得、雇用の増大、県民福祉の向上を基本的目標とする「大分・鶴崎臨海工業地帯開

発計画」を策定した。

県経済の成長に併せて、金融機関の新設や進出も相次いだ。1961(昭和36)年3月当時の県内における金融機関は、特殊銀行として日本銀行大分支店、普通銀行は当行の49支店・12出張所のほか、都・地銀の14支店、地元金融機関は相互銀行7行48店、信用金庫10庫33店、信用組合6組合16店、労働金庫1庫5店であった。このほかに特殊金融機関として、商工組合中央金庫、農林中央金庫、国民金融金庫、大分県信用農協連があり、更に農業協同組合と郵便局もあった。

県内外店舗網の拡充

1961(昭和36)年、大蔵省銀行局は「地方銀行の長期経営計画について」を内容とした通達を出し、全国の地方銀行の経営諸比率の改善、自己資金の充実、業務運営の健全化を織り込んだ総合計画書の提出を求めた。当行は、1963年に長期経営計画委員会を設置し、翌年4月から4年先の目標を明らかにした第1次長期経営計画(1964年4月～1968年3月)を策定した。第1次長計の大きな柱は、業容



1969年頃の県臨海工業地帯(手前から1、2、3号地)



新本店



大分銀行の行章

の拡大の項目に資金量の増大を盛り込んだことであり、新本店が大分市府内町に完成する1966年12月末までに総預金1,000億円の達成であった。

また、大分市が新産都市の建設を進めるなかで、大分と東京間の政治・経済・金融・産業の各分野に亘る連携や折衝、提携がますます重要性を増していた。1961(昭和36)年、当行は第一銀行(現・みずほ銀行)京橋支店内に東京事務所を開設し、主務官庁との折衝や中央の情報入手の機能を果たしていたが、県内の諸官庁および関係諸会社からの強い要望もあり、1963年10月には東京支店を開設した。

このほか県外店舗の拡充を図り、1964(昭和39)年から1972(昭和47)年にかけて、福岡支店、松山支店、八幡支店、広島支店、熊本支店、名古屋支店を開設した。

業務の拡大と事務機械化の推進

大分合同銀行時代から大分県の本金庫を受け継ぎ、更に県内の若干の市および町の金庫業務を受託していた当行であったが、1963(昭和38)年の地方財務会計制度改正を機に、翌年から指定金融機関制度が採用されることに

なり、改めて市および町と契約を締結した。また、地域開発に進出した企業に対しては、その資金の需要に応じた。

一方、銀行の大衆化が進むなかで、昭和30年代中頃からは預金者のニーズに対応した様々な新種預金が開発された。当行でもお買物預金、農機具預金、家庭当座預金など新種預金の取り扱いを始めた。更に、ファミリー預金、海外旅行預金、交通安全定期預金なども取り扱った。1972(昭和47)年11月からは、普通預金と定期預金をセットにした総合口座の取り扱いを始めた。このほか、家計部門の資金需要が増大し、銀行の大衆化のための有力商品として消費者ローンが登場したが、当行もまた自動車ローン、住宅ローン、教育資金ローンなど、次々と商品を拡充していった。1964(昭和39)年5月からは、取引層の拡大を図るため「やまびこ運動」(お客さま紹介運動)を実施した。

経営規模の拡大は、事務量の増加と事務内容の複雑化をもたらした。当行では、昭和30年代前半から積極的に業務の合理化に取り組み、1969(昭和44)年3月から、普通預金の電子計算機移行を開始し、その1年後には出張所を除く全営業店のオフラインによる電子計算機移行を完了した。

History

事業の50年史

1953. 1. 1	大分合同銀行を大分銀行と行名変更、同時に行章を変更	1957. 1. 25	増資1億5,000万円、新資本金3億円	1960. 2. 25	2億円増資、新資本金5億円	1964. 1. 25	5億円増資、新資本金10億円	1966. 2. 2	6億円増資、新資本金16億円	1968. 3. 8	広島支店設置
2. 24	大分不動産商事株式会社を設立	1958. 2. 6	野内頭取退任、木下会長、第10代頭取を兼任	1961. 1. 10	東京事務所設置(第一銀行京橋支店内)	4. 1	第1次長期経営計画スタート(1964年4月～1968年3月)	3. 1	大分ビルサービス株式会社設立	4. 1	第2次長期経営計画スタート(1968年4月～1971年3月)
1954. 4. 30	木下常雄、取締役会長に就任 野内四郎七、第9代頭取に就任			1962. 6. 1	「行是」「行員心得」制定			8. 13	預金1,000億円突破(1,011億円)		
6. 3	大阪支店設置(再設置)			1963. 2. 1	創立70周年記念日	1	総合人事管理制度の実施	8. 24	軟式野球部、天皇賜杯全日本軟式野球大会で優勝	1969. 3. 1	電子計算機導入、普通預金オフライン集中開始
11. 1	大分銀行健康保険組合設立			4. 30	預金500億円突破(517億円)	10. 14	福岡支店設置	29	新本店開店	12. 1	熊本支店設置
1955. 8. 1	社内報「行報」創刊			10. 15	東京支店設置	1965. 6. 24	松山支店設置				
						12. 8	八幡支店設置				

1953 -

1956. 7. 17	経済企画庁、経済白書(日本経済の成長と近代化)を発表(くもはや戦後ではない)が流行	1958. 4. 1	新大分駅が竣工
		1959. 10. 1	大分放送(OBS)、テレビ局が開局

1960 -

1960. 12. 27	政府、国民所得倍增計画を決定
1963. 3. 10	新大分市発足(6市町村合併)
4. 1	少額貯蓄非課税制度実施(1人1種1店舗に限り50万円まで非課税)

1964. 1. 30	新産都大分地区、正式に告示される
10. 1	新幹線東京～新大阪間開通
10	第18回オリンピック東京大会開催

1966. 5. 16	中国で文化大革命始まる
9. 18	夏季大分国体開催
1967. 3. 4	国道10号線全線開通

1969. 7. 20	有人宇宙船アポロ11号、初の月面着陸に成功
-------------	-----------------------

第3章

新「大分銀行」の誕生と飛躍

1953-1980

低経済成長時代の当行

銀行行政の自由化・弾力化

1973(昭和48)年の第四次中東戦争をきっかけとした第1次、1978年のイランの政情不安に端を発した第2次と続く石油危機(オイルショック)の発生は、日本経済に長期不況をもたらした。金融機関を取り巻く環境もまた、景気が低迷するに伴って資金・経理とも悪化した。厳しい経営状況に立たされるなかで、効率化が緊急の課題となった。1974年以降、預貸金利鞘は急激に縮小を示し、1977年度には都市銀行の預貸金利鞘の平均値がマイナスになるという事態に至った。こうした情勢を背景として、大蔵省は昭和50年代初めに「新金融効率化」と呼ばれる指導方針を打ち出した。その主旨は、「適正な競争原理のもとで、自己責任の上に立ち、自主的な企業努力によって効率化を進める」ことであった。

業務提携の弾力化は、金融機関のオンライン化に伴って急速に進展した。1980(昭和55)年に入ると、都市銀行間のオンライン提携が始まり、地方銀行63行による地銀CD全国ネットワークサービス(ACS)もスタートした。1981年には、新銀行法が公布され、その精神をふまえて店舗、配当、広告、国際業務などを中心とした銀行行政の自由化・弾力化措置が打ち出された。



1975(昭和50)年頃の大大分市街(提供:大分県)

県が長期総合計画を策定

日本経済の長期不況の影響を受けて、大分県経済も低迷を余儀なくされる中で、1978(昭和53)年、大分県は長期総合計画を策定した。翌年に就任した平松守彦知事は、「地方の時代」に相応しい地域づくりの方策として、「一村一品運動」を提唱した。

更に1980(昭和55)年に臨空工業地帯構想、1981年にテクノポリス構想とマリノポリス構想、1982年にはこの年を交通体系整備元年として交通体系の整備に乗り出した。

自己資本の充実図る

1964(昭和39)年にスタートさせた長期経営計画の策定では、厳しい金融情勢のなかでの経営体制の確立とともに、地域のリーディングバンクとしての基本姿勢を打ち出した。

また1973(昭和48)年には、東京・大阪両証券取引所第二部ならびに福岡証券取引所に株式を上場した。上場によって、株主数が増加して資金調達もより一層容易となった。同時に、当行の社会的・公共的イメージも向上した。そして翌年には、東京・大阪両取引所の第一部銘柄に指定され、当



ローン商品



当初のオンライン端末機



当初のCD
(キャッシュディスペンサー)



太陽の家支店開店(1980年7月9日)

行の社会的信用は一段と高まった。当行は自己資本の充実を図り、1964(昭和39)年に10億円であった資本金は、1975(昭和50)年に32億4,000万円、そして1979年には48億6,000万円にまで増額した。

総合オンラインの推進と関連会社の設立

昭和40年代後半になると、銀行業務はオンライン時代を迎えた。当行でも1974(昭和49)年10月、城崎町に電算機部門と一般事務集中部門を収容する事務センターを完成させ、1978年10月までに全店に総合オンラインシステムを整備した。その後、国内勘定系・情報系の基幹システムを日本ユニバック(現・BIPROGY)と共同開発、1982年10月に稼働を開始した。この基幹システムのパッケージは、のちに一部地銀でも使用された。

この時期、大蔵省の「金融機関とその関連会社との関連について」の通達により、周辺業務を出資比率5%以下の関連会社で、また本業に関わる付随業務の一部を100%出資の関連会社で行うようになった。当行は昭和40年代に大分ビルサービス株式会社、府内産業株式会社を設立していたが、

1975年には大分リース株式会社、翌年には大分保証サービス株式会社を設立、1979年には大分不動産商事株式会社を大銀ビジネスサービス株式会社に改称して業務の多角的展開を図った。更に、当行グループとして、1978年に株式会社大分中央保険代理店を設立した。

店舗網の充実と新商品の開発

大蔵省の店舗行政の弾力化によって、当行は大分地区を中心に積極的に店舗網の充実整備を進めた。1980(昭和55)年には、別府市内にある障がい者の自立のための福祉施設「太陽の家」内に太陽の家支店を設置した。設備はすべて身体に障がいのある人との対話を前提に備え付け、このような営業店は全国的に見ても稀であり、マスメディアの取材も相次いだ。

銀行の大衆化が進み、更に新しい層の顧客を獲得するため、また顧客のニーズがより一層多様化してきたため、当行では預金商品として1973(昭和48)年発売の2年定期預金に続いて、ボーナス特別定期預金など各種の特徴を持った新種預金を次々と発売した。ローン商品としては、1975年にだいきん給振ローン、1979年にだいきんカードローンの取り扱いを開始した。

History

事業の柱としての歴史

1971. 1. 1 連続1週間休暇の実施	1972. 12. 8 名古屋支店設置	1974. 10. 11 事務センター竣工(竣工式10月19日)	1976. 4. 14 大分保証サービス株式会社設立	1979. 1. 4 大分不動産商事株式会社(1953年2月24日設立)を改称し、大銀ビジネスサービス株式会社スタート	1980. 4. 1 第6次長期経営計画スタート(1980年4月~1983年3月)
4. 1 第3次長期経営計画スタート(1971年4月~1974年3月)	1973. 2. 1 創立80周年記念日	12. 12 総合オンライン移行開始	11. 15 宮崎支店設置	7. 9 太陽の家支店設置	
10. 18 府内産業株式会社設立	4. 1 11億円増資、新資本金27億円	1975. 4. 3 大分リース株式会社設立	1977. 4. 1 第5次長期経営計画スタート(1977年4月~1980年3月)	4. 1 16億2,000万円増資、新資本金48億6,000万円	
1972. 1. 4 勤労者財産形成預金(財形預金)取り扱い開始	6. 1 木下会長兼頭取、取締役会長に就任 小尾知愛、第11代頭取に就任	6. 23 現金自動支払機(CD)の第1号機、本店営業部へ設置	10. 24 協和銀行大分支店の営業譲り受け	5. 16 譲渡性預金の取り扱い開始	
4. 22 湯布院に研修所新設	1974. 2. 1 当行株式、東京・大阪両証券取引所に おいて一部に上場	10. 1 5億4,000万円無償増資、 新資本金32億4,000万円	1978. 10. 2 全店総合オンラインシステム完成	6. 25 本店営業部に現金自動預払機(ATM) 第1号機設置	
5. 10 外国部設置	4. 1 第4次長期経営計画スタート (1974年4月~1977年3月)	11. 6 店舗外CD1号機が トキハ百貨店内で稼働開始	12. 12 株式会社大分中央保険代理店設立		
9. 1 行員持株制度の実施					

1970-

1970. 3. 15 日本万国博覧会(大阪万博)開催(9月13日まで)	1972. 2. 3 札幌オリンピック(第11回冬季オリンピック大会)開催
1971. 4. 1 預金保険法公布(7月1日施行)	4. 4 大分交通、別大線の廃止(72年に亘る歴史を閉じる)
8. 15 アメリカのニクソン大統領、緊急ドル防衛措置を発表(ニクソン・ショック)	5. 15 沖縄、日本に復帰
10. 16 新大分空港オープン	1973. 2. 14 円、変動相場制に移行
	10. 23 第1次オイルショック始まる

1974. 12. 25 大蔵省、銀行の大口融資規制の実施要領を通達(選別融資の強化)
1975. 4. 30 ベトナム戦争終結
7. 19 沖縄国際海洋博覧会開幕

1977. 4. 29 大分パルコオープン	1979. 1. 1 アメリカ、中国と国交樹立
8. 19 県立芸術会館落成(9月25日開館)	2. 13 新全銀システム稼働
1978. 4. 1 国立大分医科大学開校	4. 8 新知事に平松守彦氏(前副知事)が当選
5. 20 新東京国際空港(現・成田国際空港)開港	11. 26 平松知事が「一村一品運動」を提唱
7. 28 臼杵鉄工所、大分地裁に会社更生法の適用申請、事実上倒産、負債額300億円、県内地場企業では史上最大の倒産	
12. 17 OPEC総会で原油価格の引き上げを決定(第2次オイルショック)	

1980-

1980. 9. 22 イラン・イラク、全面戦争に突入

第4章

金融自由化と多角化

1981-1992

金融自由化時代の当行

経済動向と県内金融経済

1985(昭和60)年の「プラザ合意」によって、円レートは直前の1米ドル=240円台から翌年初めには170円台へと急激に上昇した。この円高・ドル安は輸出産業に壊滅的な打撃を与え、国内産業は深刻な不況に見舞われた。この状況に対し、政府は相次いで経済対策を打ち出し、金融面では1987年に公定歩合を史上最低の2.5%にまで引き下げるなど、懸命に景気対策に取り組んだ。

大分県内では、臨空工業地帯構想を継続したテクノポリス構想が具体化され、新しい地域開発や企業誘致に力を注いだ。円高は産業構造の変革を促し、円高不況に巻き込まれた業種は再び合理化を強いられた。この時期、県内の各金融機関は業務提携を進展させたが、当行は1986(昭和61)年に大分県信用組合との間にCDオンライン提携を開始した。一方で業態を超えた「垂直オンライン提携」が進み、1987年には大分地域CDネットサービス(OCS)も完成した。OCSは、1990(平成2)年の全国キャッシュサービス(MICS)の稼働まで、地域のネットサービスに大きな役割を果たした。

全店的営業推進運動の展開

当行は第7次長期経営計画(1983年4月~1986年3月)期間中の1985(昭和60)年12月末、総預金平残1兆円を達成した。しかし、県内預貸金シェアは、1982年9月末時点(信用組合以上)の預金で43.2%、貸出金では40.2%とほとんど変化がなく、第8次長期経営計画(1986年4月~1989年3月)でも第7次と同様に基本方針、重点施策とともに、目標数値を明記した経営目標を策定した。

第8次長計の課題達成に向けて、職場活性化推進のための「バイタリティだいきん運動」(通称VD運動)に続く「パワフルチャレンジ」VD運動を実施し、これと並行して全店的営業推進運動として1986(昭和61)年4月から6ヵ月間、「パワフルチャレンジ61」運動(通称PC61運動)を展開した。この運動は、PC62、PC63運動として1988年まで続き、1989(平成元)年上期から第9次長計の副題に合わせて「プロジェクト100」運動として継続した。

増資と関連会社の新設

1979(昭和54)年の増資によって当行の資本金は48億



事務センター(左側が第一、右側が第二事務センター)



コンピュータ室



バイタリティだいきん運動



MICS(全国キャッシュサービス)



ローン商品

6,000万円となり、それ以降は内部留保に注意して自己資本の充実に努めた。しかし、業容の順調な拡大に伴い、預金に対する自己資本の比率が低下、営業用不動産比率がやや高い状態となった。このため増資を行って対処、1988(昭和63)年4月に新資本金を65億8,000万円、更に1993(平成5)年4月には新資本金を100億円の大台に乗せた。

関連会社の新設では、金融の自由化・国際化と業務の多角化の展開に対応するため、1983(昭和58)年に株式会社大分カード、1987年に大銀スタッフサービス株式会社、1988年に大銀コンピュータサービス株式会社、更に1990(平成2)年には株式会社大銀経済経営研究所を設立した。

新商品の開発推進

金融自由化の進展に伴い、当行では新種預金を相次ぎ開発した。1983(昭和58)年の国債定期口座「だいきんリッチ」、1984年には福澤諭吉が新1万円券に登場するのを機に福澤諭吉定期を、その後の大分歴史散歩シリーズでは宇佐神宮・岡城と滝廉太郎・臼杵石仏・富貴寺・青の洞門など12種の定期預金を取り扱った。

更に1986(昭和61)年から健康定期と女性向けのだいきんレディスプラン「Humming」、1987年からだいきんBEST PACK、1990(平成2)年からは旅行積立プラン「TA・BI・TŌ」の取り扱いを始めた。

自由金利預金と新種ローン

当行は1985(昭和60)年から市場金利連動型預金(MMC)の取り扱いを始めたが、同じ年、大口定期預金の取り扱い開始を機に、行内に金利決定会議を発足させた。更に1991(平成3)年には、最低預入額が300万円の自由金利型定期預金M型(通称スーパー定期)を発売した。翌年からは、全国の民間金融機関と郵便局の共通商品として貯蓄預金の取り扱いを始めた。

融資面では、総合口座による貸越取引および消費者ローンが広く大衆に浸透した。当行の個人取引の件数は大幅に増加し、金額的には住宅ローンの占める割合がより一層大きくなった。

History

事業の歴史

1981. 6. 1 新型期日指定定期預金取り扱い開始	1982. 4. 20 「金」の売買業務の取り扱い開始	1983. 2. 1 創立90周年記念日	1984. 6. 29 小尾知頭取、取締役会長に就任 安藤昭三、第12代頭取に就任	1985. 4. 1 MMC(市場金利連動型預金)の取り扱い開始	1986. 4. 1 第8次長期経営計画スタート (1986年4月~1989年3月)
11. 4 外国為替、コルレス業務開始 (東京銀行、第一勧業銀行の海外支店と)	10. 12 新オンラインシステム稼働開始	4. 1 第7次長期経営計画スタート (1983年4月~1986年3月)	9. 1 バイタリティだいきん(VD)運動実施 (1984年9月1日~1986年3月31日)	1 定年延長(60歳)を実施	6. 19 大分カードによる CD・ATMキャッシングの取り扱い開始
	12 総合口座(リレー積立付)取り扱い開始	9 証券業務(窓販)の取り扱い開始		6. 1 ディーリング(商品有価証券の売買) 業務開始	8. 9 銀行、休日土曜のCD・ATM稼働開始
		5. 27 株式会社大分カード設立		8. 21 コルレス契約包括承認銀行として 認可を受ける	16 月2回週休2日制の実施
		8. 13 第2土曜日の週休が実施される		9. 2 外為オンライン稼働開始	12. 1 オフショア市場へ参加
		10. 7 中期利付国債・割引国債の取り扱い開始			31 月中預金平残1兆1,000億円を達成

1981 -

- 1981. 5. 25 新銀行法成立、約50年ぶりの改正
- 7. 1 二合板・佐伯合板両社に対する
更正手続きの開始を決定
- 11. 1 第1回大分国際いすマラソン大会開催

1982 -

- 1982. 4. 1 新500円硬貨発行
- 6. 23 東北新幹線開通
- 12. 6 大分キャンが操業開始

1983 -

- 1983. 6. 6 国債発行残高100兆円を突破

1984 -

- 1984. 11. 1 1万円・5,000円・1,000円の新札発行

1985 -

- 1985. 3. 17 「科学万博つくば'85」開催
- 4. 1 電電公社と専売公社が民営化
日本電信電話株式会社(NTT)、
日本たばこ産業株式会社(JT)
として再出発
- 8. 12 日航ジャンボ機墜落事故発生
(生存者4人、死者520人の惨事)

1986 -

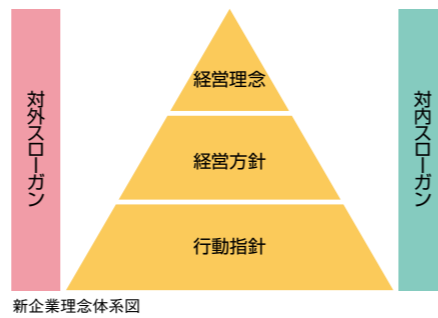
- 1986. 4. 1 男女雇用機会均等法施行
- 26 ソ連、チェルノブイリ原子力発電所で
炉心溶融事故発生
- 5. 4 第12回先進国首脳会議
(東京サミット)開催(5月6日まで)

社会一般の出来事

第4章

金融自由化と多角化

1981-1992



創立100周年に向けた当行の動向

バブル経済の崩壊

1989年、平成に入って日本経済は大型景気の上昇局面にあったが、資産インフレを懸念した政府は、金融緩和政策を変更して、1990(平成2)年に公定歩合を6%に引き上げるとともに、不動産業向け融資の総量規制に踏み切った。その結果、株式や不動産への過大な投機に走った企業の破たんが相次ぎ、不動産業やノンバンクに流れていた資金の大半が不良債権となり、金融機関の資産内容を悪化させた。

バブル崩壊以降の金融業界は、社会的に厳しい環境のなかで激変の時代を迎え、金融システム再生に向けた「金融ビッグバン」が始動することとなった。

第9次長期経営計画

1993(平成5)年2月の創立100周年を前に、当行は従来の3か年ごとの計画とは異なり、100周年までの4か年計画で第9次長期経営計画(1989年4月～1993年3月)を策定した。

その基本方針として、①中堅・中小企業融資、個人ローンの増強を中心としたリテール分野の業容拡大による預貸金シェアの向上②証券部門、国際部門の業容拡大による収益源の

多角化③収益管理体制の充実強化による収益の拡大④リスク管理体制の充実⑤総合金融サービスの充実と情報力の強化—の5項目を挙げた。経営目標は、営業純益(1992年度)125億円、貸出金平残(1992年度下半期)1兆2,600億円、預金等平残(1992年度下半期)1兆8,000億円で、県内預貸金シェア(1993年3月末)が貸出金44%、預金47%であった。

なお、1989(平成元)年には「VISION21」と「2000年の提言」を策定したが、これは創立100周年での近未来像と諸施策の提言、西暦2000年における世界・日本・大分県の予想像、金融機関の機能・形態・規模、当行のあるべき姿を示したものであった。

証券業務とオフショア市場参加

1987(昭和62)年、県内で初めて三和酒類が私募債を発行して資金を調達したが、当行は引受銀行(引受率90%)となった。その後も県内の有力企業数社が私募債を発行して、当行はそのほとんどの企業の引受銀行となった。

また当行は、国際業務部門でオフショア市場参加の準備を進めていたが、1986(昭和61)年に東京オフショア市場(JOM)が



ALM委員会



「2000年の提言」と「VISION21」



100周年園遊会風景



新しくなった看板

開設されると同時に、大蔵省の認可を得て参加した。翌1987年からは、通貨オプション取引を単独の商品として取り扱った。

自由化時代の収益管理と融資

金融自由化によって自由金利預金のウエートが増加し、収益管理が重要な課題となった銀行経営において、証券運用などを含めた資産・負債の総合管理(ALM)などのシステムが構築された。当行は、1989(平成元)年12月のALM収益シミュレーション稼働によってALMサポートシステムを完成させ、翌年3月には収益管理グループを総合企画部内に新設して、総合リスク管理体制を確立した。

営業店の収益管理については、営業店月次収益管理システムを開発し、1986(昭和61)年10月から全店で新システムを稼働させた。翌1987年10月からは原価計算システムを導入して、収益管理システムとともに重要な収益管理情報として活用した。

また融資についても、より一層きめ細かな管理が必要となり、当行では1987(昭和62)年7月から変動金利型一般証貸の取り扱いを始めた。1989(平成元)年2月からは、実際の資金調達コスト・市場金利・貸出マーケットなどの動向を総合的に判断

してプライムレートを定める新短期プライムレートを導入した。長期貸出についても当行の調達コストを反映した短期プライムレート連動長期貸出金利を1991(平成3)年5月から導入した。

創立100周年を迎える

1993(平成5)年2月1日に創立100周年を迎える当行は、5年間、実行委員会で検討を重ねた結果、記念日を含む1992年度を「だいぎん100周年YEAR」とすることを決め、行員の結束と盛り上げを図った。

記念事業の重要項目の一つとして導入したCI(コーポレート・アイデンティティ)では、新しい経営理念として、「地域社会の繁栄に貢献するため銀行業務を通じ最善をつくす」を掲げた。その行動指針として、①(感謝)私たちは、お客さまを大切にします②(奉仕)私たちは、地域のために働きます③(信用)私たちは、業務上の機密を守ります④(啓発)私たちは、常に自分を磨きます⑤(挑戦)私たちは、積極果敢に行動します—の5項目を掲げた。

新企業理念をビジュアル化した新しいシンボルマーク、コーポレートカラー、ロゴタイプなども併せて決定した。

History

事業所の沿革

1987. 2.13 名古屋支店廃止	1988. 4. 1 17億2,000万円増資し 新資本金を65億8,000万円とする	1989. 2. 4 土曜日の完全休業を実施	1990. 5. 7 第1回「海外ミッション」派遣	1991. 4. 1 行内人財公募制度の新設	1992. 3. 3 第二事務センター竣工式
6. 6 大銀スタッフサービス株式会社設立	5.12 大銀コンピュータサービス株式会社を設立	10 新短期プライムレートを導入(年4.25%)	11 債券先物オプションの取引を開始	1 マイティカードローン取り扱い開始	4. 1 創立100周年運動を開始 (運動期間1992年4月1日～1993年3月31日)
10.26 県内初の私募債発行に取り組む (発行者 三和酒類株式会社)	10.11 鹿児島銀行大分支店の営業を譲り受け	3.15 ときめき資産活用ローン (ビッグライフ)を発売	14 第二地銀とのCD・ATM相互利用による 「全国キャッシュサービス(MICS)」取り扱い開始	5.15 だいぎんウェンズデイコンサートスタート	6.22 貯蓄預金の取り扱い開始
		4. 1 第9次長期経営計画スタート (1989年4月～1993年3月)	7. 5 株式会社大銀経済経営研究所設立	20 短期プライムレート連動長期貸出金利 (新長プラ)導入	8. 1 「行風刷新運動」実施(1993年7月31日まで)
		6. 5 スーパー・MMCの取り扱い開始	16 「全国キャッシュサービス」に新たに信用金庫、 信用組合、農協、労働金庫が加わり、 CD・ATMの相互利用を開始	10. 9 安藤頭取、CI導入を宣言	9. 2 博多支店(福岡市)設置
		8. 1 オートコールシステムの業務開始	12. 9 サンデーバンキング(CD・ATMの日曜稼働) スタート		29 メールオーダーサービス(郵便による各種 取り扱い商品の申込み等)の取り扱い開始
					10. 1 CI(新企業理念、シンボルマーク、 コーポレート・メッセージ)を対外発表
					12. 7 国際業務オンラインシステム(FEST)稼働

1987 -	1988 -	1989 -	1990 -	1991 -	1992 -
1987. 1. 5 田中産業グループの中核企業である 田中産業、田中商事、南日本造船3社、 大分地裁に和議開始の申し立てをし 事実上倒産(負債総額671億円)	1988. 3.13 青函トンネル開業	1989. 1. 7 昭和天皇崩御(87歳)	1990. 4.12 大分ウォーターフロント研究会設立 (会長に当行の野上尚事務が就任)	1991. 1.17 多国籍軍、イラク空爆開始 (湾岸戦争に突入)	1992. 6. 1 別府信用金庫と府内信用金庫が合併、 新生・別府信用金庫がスタート
4. 1 国鉄分割民営化実施	10. 8 ショッピングセンター「コスモピア」の 核店舗となるトキハ別府店開店	2. 1 全国相互銀行68行のうち52行、 一斉に普通銀行に転換	8. 2 イラク軍、クウェートへ侵攻 湾岸危機勃発	4.26 ハーモニールランド(日出町)オープン	8.11 東証一部平均株価、初めて1万5,000円を 割る(8月18日 1万4,309円41銭)
10.19 ニューヨーク株式市場、 インフレ懸念などから売り一色となり、史 上最大の下げ幅を記録、 パニック状態となる(ブラック・マンデー)		1 県下で2番目の普通銀行として 豊和銀行スタート	10. 3 東西ドイツ統一達成	6. 3 雲仙・普賢岳で火砕流が連続発生	
		12.16 日銀第26代総裁に三重野康(臼杵市出身) が就任(大分県出身の日銀総裁は4人目)		12.25 ソ連邦消滅(69年の歴史に幕)、 ロシア連邦と改名	
		29 東証、平均株価最高値を記録(38,915円)			

第5章

金融新時代の到来

1993-2002

金融再編時代の当行

低迷続く日本経済と預金金利の自由化

バブル景気が崩壊後、日本経済は政府の経済対策や日本銀行の金融緩和策などによって、一時的には立ち直りの気配を見せた。しかし、株価や地価の下落、大型倒産の多発などで深刻な不況(戦後初のデフレ状況)に突入し、低迷を続けた。

金融機関の多くは取引先の破たんや担保不動産の下落によって、大量の不良債権を抱え込み、経営悪化を招いた。このため、1993(平成5)年に入ると早々に、不動産の流動化を促し、金融システム安定性確保のため、民間金融機関から不動産担保付き債権を買い取って不良債権を整理することを目的とした共同債権買取機構が、民間金融機関162社の出資によって設立された。

一方で、預金金利の自由化は進み、1993(平成5)年に300万円未満の小口定期預金の金利自由化をもって定期預金金利の自由化が完了し、翌年の無利息の当座預金を除く流動性預金金利の自由化をもって規制金利預金は姿を消した。預金金利の自由化に伴い、商品設計の自由化も進み、中長期預金(期間4年まで)と変動金利預金(期間3年まで)

が創設された。中長期預金は、1994年に期間が5年に延長され、更に翌年にはその期間制限も廃止された。

大分県内の新たな胎動

1996(平成8)年、九州横断自動車道の玖珠—湯布院間が開通し、大分市は全国と高速道路で結ばれた。地域浮揚、地域振興プロジェクトやビジネスチャンス拡大など波及効果の一方で、競争の激化によるスロー現象や消費の流出などが懸念された。しかし、九州横断自動車道の開通で湯布院を訪れる客は以前の3倍に増え、福岡から1時間圏になった日田市に2000(平成12)年にオープンしたサッポロビール新九州工場には年間150万人が訪れた。高速道路交通体系の整備は、その後も進み2001(平成13)年には大分—津久見間、翌年には日出バイパスが開通して、大分空港も高速道路で繋がった。

そしてこの時期、県内の企業誘致や大型投資は、1999(平成11)年に杵築市で大分キャノンマテリアルが操業開始、翌年には前述のサッポロビール新九州工場が日田市にオープン、野津原町では九州乳業新本社工場・みどりの王国が



年金セミナー



新オンラインシステム「アクセス21」スタート(1997年1月6日)

操業を始めた。また、大型郊外商業施設の相次ぐ開業によって顧客の利便性は増したが、一方で競争の激化をもたらした。その結果、近鉄百貨店別府店、ダイエー大分店、井筒屋中津店などが閉店、市内中心部の商業空洞化が進んだ。

新中期経営計画の策定

当行は激変する金融経済環境のなかで経営のスピードを上げるためと100周年を迎えたことを期に、新たな3ヵ年の「新中期経営計画」(1993年4月～1996年3月)を策定、実施した。この新中期経営計画は、前年に決定された新企業理念を念頭に置き、新たな100年に向かって変えるべきものを守り受け継ぐものとを明確にすることによって、ハイクオリティでエネルギーな新生大分銀行を創造していこうというものであった。また、積極進取の行風を確立し、行員一人ひとりの力を結集することによって、地域リーディングバンクとしての存在感を高め、地域のお客さまから一層親しまれ、期待される大分銀行となることを目指した。

当行はこの3年間で、自己資本の充実に向けて2度の増資を行い、資本金を150億円とした。また、預金金利自由

化・業務自由化に伴う新商品の提供、信託代理業務の取り扱いを開始したほか、お客さまの海外進出、貿易取引などの対外活動支援を目的として当行初の海外拠点「香港駐在員事務所」を開設した。更に、年金振込指定口座の獲得強化を図るため年金感謝デー、年金セミナー・相談会を開始した。一方、お客さまニーズへの対応を強化するためメールオーダーサービスの全店拡大、ATMからの定期預金預入サービスなどを実施した。

コンピュータ化への対応

1997(平成9)年1月、新オンラインシステム「ACCESS(アクセス)21」がスタートした。その特徴としては、運用の安全性強化、CD・ATMサービスの充実、事務処理の堅確化と効率化が挙げられ、将来の24時間365日稼働など21世紀を展望したインフラの整備であった。

同年12月には、本部各部にパソコン100台を設置し、本部LANの運用を開始した。パソコンにワープロと表計算のソフトを組み込み、文書の作成、データの加工・分析を可能とした。

History

事業の歩み

- 1993. 1.22 赤レンガ支店(大分市)を設置
- 2. 1 創立100周年記念式典
- 4. 1 資本金を65億8,000万円から100億円に増資
- 1 「新中期経営計画」(Renaissance Oita Bank)スタート(1993年4月～1996年3月)
- 5.12 若宮支店(日田市)が開店
- 6.15 中津東支店(中津市)が開店
- 10.18 変動金利定期預金、中長期定期預金の取り扱い開始

- 1994. 1. 6 信託代理業務の取り扱い開始
- 3.29 上野支店(大分市)が新築・建替オープン
- 4. 4 安心院支店院内出張所(宇佐郡)が開店
- 6. 6 佐伯駅前支店(佐伯市)が新築・建替オープン

- 1994.10. 3 次期オンラインシステムの名称が「ACCESS(アクセス)21」に決定
- 12. 1 香港駐在員事務所設置
- 21 資本金を100億円から150億円に増資

- 1995. 2.15 年金感謝デー(年金振込日から3日間)を新設
- 5.15 鉄輪支店(別府市)が新築・移転オープン
- 6. 1 女性行員の夏制服一新
- 7.17 滝尾支店(大分市)が開店
- 8. 6 地方銀行で初めてインターネットによる情報提供を開始

- 1995.10. 2 女性行員の冬制服一新
- 11 親和銀行大分支店の営業を譲受け
- 11.27 緒方支店(大野郡)が新築・移転オープン

- 1996. 2.14 光吉支店(大分市)が開店
- 4. 1 「第2次中期経営計画」スタート(1996年4月～1999年3月)基本テーマ「21世紀に向けての力強い前進(～信頼・変革・連携～)」
- 1 行内文書のA4版化実施
- 10. 3 企業格付制度を導入
- 12.20 赤レンガ館が文化財保護法により登録有形文化財として登録

1993 -

- 1993. 4. 1 金融制度改革法施行、銀行・証券・信託の子会社による相互参入が可能
- 5.15 サッカーJリーグ開幕
- 6. 9 皇太子徳仁親王、小和田雅子さんとご結婚
- 21 定期預金金利の完全自由化
- 12.31 金融機関の12月31日休業実施

1994 -

- 1994. 4. 8 大分フットボールクラブ(愛称トリニティ=現・トリニータ)が発足
- 6.29 社会党の村山富市代議士、自民・社会・さきがけの連立で第81代総理大臣に選出され、翌30日村山内閣誕生
- 9. 4 関西国際空港開港

1994.10.17

- 流動性預金の金利自由化(預金金利自由化完了)
- 17 中津・昭和の両信用金庫合併、新しく中津信用金庫としてスタート
- 11.24 銀行と証券の相互乗り入れ本格化、都銀上位6行の証券子会社が一斉に営業開始

1995 -

- 1995. 1. 1 GATTに変わりWTO(世界貿易機関)発足
- 17 阪神・淡路大震災発生
- 3. 4 別府市に大型コンベンション施設ピーコンプラザがオープン
- 20 地下鉄サリン事件発生
- 7. 1 製造物責任法(PL法)施行

1996 -

- 1996. 3.28 九州横断自動車道 玖珠—湯布院間が開通し、全線が繋がる
- 4. 1 三菱銀行と東京銀行が合併、東京三菱銀行として発足
- 9.28 民主党結成

社会一般の出来事

第5章

金融新時代の到来

1993-2002



中期経営計画



EBサービス



マイフロンティアノート



関連会社ビル(1998年1月16日)



投資信託

第2次中期経営計画(1996年4月～1999年3月)

当行は1996(平成8)年から3か年を推進期間として、21世紀に向け重要な地盤固めの時期に、今何をなすべきかを具体的に明示した「第2次中期経営計画」をスタートさせた。金融自由化や規制緩和の進展により自己責任原則に基づいてリスク管理を強化したうえで、将来のペイオフ導入を見据えて、ハード・ソフト両面のレベルアップを図り、今まで以上にお客さまから信頼されることを目指した計画であった。

この3年間、当行は21世紀に向けて金融自由化や多様化するお客さまニーズに迅速に対応できる体制を整えた。組織面では、日本版金融ビッグバンや規制緩和の進展、早期是正措置、西暦2000年問題などの変化に対応できるよう、全面的な本部組織改革を実施した。また、人事面では新人事制度の導入、システム面で新オンラインシステム「アクセス21」、本部LAN「サクセス」の稼働、業務面で証券投資信託業務の取り扱いなどを開始した。

このほか、お客さまニーズへの対応を強化するため、ATMの祝日稼働や稼働時間延長、新たなローン商品提供と個人ローンの事前審査制度の開始、EB(エレクトロニック・バン

キング)の推進などを実施した。更に、当行のグループ力を一層高め、グループ全体として地域経済や産業の活性化に積極的に取り組むため、関連会社大分ベンチャーキャピタル株式会社を設立するとともに大分銀行関連会社ビルを建設した。

地方銀行で初のホームページ開設

当行は、全国の地方銀行に先駆け、1995(平成7)年からインターネットによる情報提供を開始した。これは大分県の公共パソコン通信網ニューコアの一村一品バーチャルショップ上に当行のホームページを掲載し、店舗や赤レンガ館のご案内、ビジネスピックス、香港駐在員事務所ニュースなどの情報を盛り込んだものであった。

1998(平成10)年には、ホームページを全面的にリニューアルし、内容を大きく個人向け、法人向け、当行情報の3コンテンツに区分した。また、トピックスが一目でわかるメニューやお客さまが借入金額・期間などを入力することによって、毎月の返済額がわかるローンシミュレーションを設けた。当行の財務資料もインターネット上で閲覧できるようにした。

人材の育成・活用と研修の充実・強化

1997(平成9)年4月、急激な時代の流れに適切に対応し、厳しい金融新時代を生き抜く体制を築いていくため、人事制度を改定した。同時に行員一人ひとりが当行の能力開発の諸施策を十分理解し、自らの能力開発にチャレンジしていくことをサポートするため、「マイフロンティアノート」を制定した。内容は、能力開発についての指針(目的や基本方針など)、体系(職場内研修、行内・行外研修、各種資格取得、通信講座など)の手引きが記されている。更に1999年4月には、自己啓発意欲の向上と相互啓発風土の醸成を図るため、行員各人が未取得・未受講通信講座を把握できる「能力開発状況一覧表」も制定した。

また、当行は能力開発の体系として、職場内研修(OJT)をその中心と位置づけ、OJTプラザ・シスター(新入行員の教育担当者)に加え、事務インストラクター(1995年)、テラーインストラクター(1995年設置、2002年4月廃止)、年金アドバイザー(1995年)、新入行員育成計画表(2002年)などを新設した。

なお、1993(平成5)年度以降に新設された研修や講座

には、融資渉外養成講座(1995年)、課店長海外視察研修(1996年)、次長・代理海外視察研修(1997年)、銀行業務基礎研修(1997年)などがあった。

地域社会とともに

1996(平成8)年5月、日田郡上津江村に活性化策として行員463名のアイデアを提案、6月1日には、村長をはじめ村関係者と提案者代表30人が村の活性化について夜鍋談義を行った。

第3次中期経営計画(1999年4月～2002年3月)がスタートした1999(平成11)年4月からは、当行のお客さまを個人・法人・地域に大別し、地域に対しては、“地域活性化提案で勝負”をテーマに地域貢献活動をより一層推進した。

また、2001(平成13)年7月には、「地域づくりと地方分権～ドイツに見る先進的事例～」をテーマに地域づくりの講演会を開催した。そして翌年10月6日から1週間の日程で、「地域づくり海外ミッション」を派遣した。ミッションには、産学官民25人が参加し、町づくりや環境問題対応の先進国であるドイツとハンガリーを訪問して、地域づくりや活性化のポイントを体感した。

History

事業計画の100年

1997. 1. 6	新オンラインシステム「アクセス21」スタート	1997.11.17	山国橋出張所を廃止(福沢通支店へ統合)	1998. 1.16	大分銀行関連会社ビルが完成	1998. 7.21	富来出張所(東国東郡)が新築・移転オープン	1999. 2.27	ATM休日カード入金の取り扱い開始	1999. 8. 1	テラーパート・ロビーパートを導入
2.12	高田支店(豊後高田市)が新築・移転オープン	12.18	本部LANが「S☆Access(サクセス)」の名称でスタート	6.15	森支店(大分市)新築・移転オープン	27	西安岐代理店を廃止(安岐支店へ統合)	4. 1	「第3次中期経営計画」スタート(1999年4月～2002年3月)基本テーマ「For Customer(お客様にとって価値ある銀行を目指して)」	23	石垣支店(別府市)が新築・移転オープン
3.20	CD・ATMの祝日稼働開始			26	来浦代理店を廃止(国東支店へ統合)	8.24	来浦代理店を廃止(国東支店へ統合)		1	9. 3	「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、全行員に配布
7. 1	資産自己査定(6月末基準)実施				高橋靖周副頭取、第13代頭取に就任	11. 9	鶴居支店(中津市)が新築・移転オープン		1	6	バリアフリー対応ATMを太陽の家支店に設置
8. 4	PBI(通帳・証書自動発行機)の使用開始					12. 1	証券投資信託業務(窓販)の取り扱い開始		6.14	13	西ノ洲出張所を廃止(鐵鋼ビル支店へ統合)
10. 1	大分ベンチャーキャピタル株式会社を設立									10.18	広島銀行大分支部を譲受けにじが丘支店を出張所に変更(管理母店 西支店)

1997-

- 1997. 4. 1 消費税が3%から5%にアップ
- 1 大分市が“中核市”となる
- 25 大蔵省、経営難の日産生命保険に業務停止命令
- 7. 1 英国植民地・香港が1世紀半ぶりに中国に返還

- 1997.11.17 北海道拓殖銀行、都銀初の経営破たん
- 24 山一証券が自主廃業

1998-

- 1998. 2. 7 第18回冬季オリンピック長野大会開幕
- 3.30 政府、都銀など21行へ公的資金注入(総額1兆8,156億円)
- 4. 1 日本版金融ビッグバン(金融システム大改革)スタート、改正外為法(外国為替業務の自由化)と改正日銀法(日銀の独立性強化など)が施行

- 1998. 6.22 金融監督庁発足(大蔵省から金融機関の検査・監督機能が分離・独立)
- 10. 5 東証平均株価、12年8ヵ月ぶりの1万3,000円割れ

1999-

- 1999. 1. 1 欧州単一通貨「ユーロ」誕生
- 2.12 日本銀行、ゼロ金利政策決定
- 17 大分市美術館が開館
- 4. 1 改正男女雇用機会均等法施行
- 8 金融監督庁、「金融検査マニュアル」(金融機関を検査する際の新たな指針)を正式発表

- 1999. 7. 1 NTT、持ち株会社制へ移行
- 12.31 コンピュータ西暦2000年問題で全国的に警戒態勢

第5章

金融新時代の到来

1993-2002



コンプライアンス・マニュアル



リスク管理規程集



CS運動推進冊子



ペイオフご相談窓口



ローンプラザ支店オープン(2002年3月18日)

異業種参入時代の当行

都市銀行四大金融グループへの集約

1999(平成11)年以降、わが国でも本格的な金融再編が一気に加速した。これは将来のペイオフ解禁を控えて預金者・利用者の取引金融機関選別に対処するため、各金融機関が一斉に経営基盤強化に動き始めたためであった。

合併・統合が次々と発表され、大手都市銀行は事実上、三井住友銀行(さくら銀行・住友銀行)、三菱東京フィナンシャル・グループ(東京三菱銀行・三菱信託銀行)、UFJホールディングス(東海銀行・三和銀行・東洋信託銀行)、みずほ銀行・みずほコーポレート銀行(日本興業銀行・第一勧業銀行・富士銀行)の四大金融グループに集約された。四大グループ間の競争は、銀行業だけにとどまらず、どのグループも生・損保会社や証券会社と連携したり、傘下に取り込みながら総合的な金融サービスの強化を急いだ。

統合・再編は地域金融機関においても進み、地方銀行、第二地方銀行では、システムの共有化、地方銀行間の経営統合、大手銀行による系列化などの動きが活発化した。更に、信用金庫・信用組合は、10年の早期是正措置の導入以降、再編・淘汰が一段と加速していった。

新しいタイプの銀行の誕生

1999(平成11)年以降、異業種(スーパー、メーカー、商社など)による銀行業界参入の動きも活発化してきた。参入する形態には、次の3つがあった。

第1は、大手スーパーやコンビニなどが各店舗内にATMを設置し、来店客を対象に預金の受払・決済業務を中心に行うコンビニ(インスタブランチ)型銀行。2001(平成13)年、イトヨーカドーを中心にアイワイバンク銀行(現・セブン銀行)が開業した。

第2は、原則店舗を持たず、インターネットを通じて預金の受払・決済・貸付業務などを行うインターネット型銀行。2001(平成13)年にソニー銀行、伊藤忠商事を中心に個人向け小口決済専門のイーバンク銀行(2010年に楽天銀行へ行名変更)が開業した。

第3は、前の2つと異なり、事業会社が既存銀行を引き継ぎ、事業会社の持つノウハウや強みを銀行業に応用しフルバンキング業務を行うタイプ。例として、ソフトバンク・オリックス・東京海上火災保険の3社連合が日本債券信用銀行を買収し、2000(平成12)年に新生日本債券信用銀行

(2001年におおぞら銀行へ行名変更)がスタートした。

異業種からの参入や大手銀行の統合・再編の動きは、地域金融機関をも巻き込み、地方銀行、第二地方銀行、更には信用金庫、信用組合を含めた金融機関全体の再編圧力を一層強力なものとした。

第3次中期経営計画(1999年4月~2002年3月)

1999(平成11)年、当行が21世紀にかけて生き残れるかどうかを決定する極めて重要な意義を持つ「第3次中期経営計画」がスタートした。

この計画期間中、景気低迷の長期化、デフレの進行、不良債権処理の問題、金融資産の時価会計導入、ペイオフ導入対応など、金融機関を取り巻く環境は、一段と厳しい時期であった。そのような状況下、当行は、店舗と人員の削減、組織や体制の充実、コスト削減、効率化の推進、新たなチャネル(お客さまとの接点)の構築、商品サービスの充実、地域活性化と環境問題への取り組みなど、思い切った施策を展開した。

この第3次中計は成功した点も多いが、反省点も残った。

その反省点とは、①ブロック営業体制が十分に機能せずに貸出金(特に個人ローン)が伸び悩み、収益力の強化が図れなかった②環境が一段と厳しくなったこともあるが、資産内容が悪化し、不良債権比率が高まった③店舗・人員削減は実行できたが、ローコスト体質化は未達に終わった一ことなどであった。

変化に対応した組織改革

金融自由化やビッグバンによって金融界が生き残りかけた競争時代に入るなかで、当行は経営環境の変化に対応して、順次組織改革を実施した。主な改革は、早期是正措置への対応、ベンチャー企業への支援強化(1997年)、金融ビッグバン・規制緩和進展への対応(1998年)、経営リスク管理体制・コンプライアンス態勢の強化、ブロック営業体制導入への対応(1999年)、営業推進・CS(お客さま満足度)・地域貢献強化への対応(2000年)、取引先経営支援の強化(2001年)、収益管理の高度化・体制強化、第4次中期経営計画スタートに伴う組織改革(2002年)などであった。

History

事業部の再編

<p>2000. 1.17 春日支店を出張所に変更(管理母店 西新町支店)</p> <p>18 大分ベンチャーキャピタルを運営管理機関として、地方銀行で初めて投資事業有限責任組合の第1号である大分VCサクセスファンドを設立</p> <p>3.21 新別府出張所を廃止(鉄輪支店へ統合)</p> <p>4. 1 「ブロック営業体制」を全店導入</p> <p>1 退職給付会計および時価会計を導入</p>	<p>2000. 4. 3 新型スーパー定期預金「五つ星」の取り扱い開始</p> <p>17 広島支店を廃止(広島銀行へ営業譲渡)</p> <p>17 インターネット/モバイルバンキングサービス(照会サービス)の取り扱い開始</p> <p>5.23 金利ガイドラインに基づくプライシング推進</p> <p>6.19 八幡支店を廃止(戸畑支店へ統合)</p> <p>7.17 十八銀行大分支店を譲受け</p> <p>8.28 敷戸団地支店を出張所に変更(管理母店 古国府支店)</p>	<p>2000. 9.11 西福岡支店を廃止(福岡支店へ統合)</p> <p>29 日本格付研究所(JCR)よりA+(シングルAプラス)の長期優先債務格付けを取得</p> <p>10. 5 新不動産担保評価システムがスタート</p> <p>23 岩田町出張所を廃止(津留支店へ統合)</p> <p>31 顧客データベースの稼働開始</p> <p>12. 1 初めてのインスタブランチ・わさだタウン出張所(大分市)がオープン</p> <p>27 太陽の家支店が環境管理・監査の国際規格「ISO14001」の認証を取得</p>	<p>2001. 1.22 門司支店を廃止(門司駅前支店へ統合)</p> <p>3. 1 ダイレクトセンターを開設し、テレホンバンキングサービスを開始</p> <p>4. 1 新卒採用ゼロ実施</p> <p>2 損害保険商品の窓口販売を全営業店にて開始</p> <p>10 積立投資信託商品「歩(あゆみ)」の取り扱い開始</p> <p>23 松山支店を廃止(伊予銀行へ営業譲渡)</p>	<p>2001. 4.29 安藤会長、勲三等瑞宝章受章</p> <p>5.21 別府支店と富士見通支店を統合し、新しい別府支店が富士見通支店跡に新築オープン</p> <p>7.31 印鑑照会システムがスタート</p> <p>9.10 別府流川支店が別府南支店として旧別府支店跡にリニューアルオープン</p>	<p>2001.10. 1 行内LANによる通知・通達システムスタート</p> <p>1 ポイントサービス「ベストステージ」の取り扱い開始</p> <p>4 為替OCRシステムがスタート</p> <p>9 東京支店・東京事務所が日本橋ブラザビル12階へ移転、業務開始</p> <p>12. 4 ペーパーサイクルシステムを導入</p>
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

2000 -

<p>2000. 3.15 日田市高瀬にサッポロビール新九州工場がオープン</p> <p>4. 3 別府市の立命館アジア太平洋大学(APU)で第1回入学式。27の国や地域の学生が入学</p> <p>6. 5 旧日本長期信用銀行が新生銀行として再スタート</p>	<p>2000. 7. 1 金融庁発足 金融機関の検査・監督行政を受け持つ金融監督庁に、金融法制の企画立案機能を持つ大蔵省・金融企画局を統合</p> <p>7.19 2000年と沖縄サミットを記念した2,000円札が発行</p> <p>8. 1 偽造・変造対策として新五百円硬貨登場</p>	<p>2000. 9.29 日本興業銀行・第一勧業銀行・富士銀行の3行が共同設立する持ち株会社みずほホールディングスが発足</p> <p>10.12 日本初のインターネット専業銀行、ジャパンネット銀行開業</p> <p>12. 2 大分市玉沢地区にわさだ新都心センター(トキハわさだタウン)がオープン</p>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

2001 -

<p>2001. 4. 1 さくら銀行と住友銀行が合併し、三井住友銀行が発足</p> <p>2 東京三菱銀行・三菱信託銀行による持ち株会社三菱東京フィナンシャル・グループ設立</p> <p>2 東海銀行・三和銀行・東洋信託銀行による持ち株会社UFJホールディングス設立</p>	<p>2001. 5.24 大分スポーツ公園内に大分総合競技場(愛称:ビッグアイ)が完成</p> <p>9.11 アメリカで同時多発テロ発生</p>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------

社会一般の出来事

第5章

金融新時代の到来

1993-2002



第4次中期経営計画記者発表 高橋頭取

第4次中期経営計画(2002年4月~2004年3月)

経営のスピードを上げる必要から、中期経営計画の期間を2年に短縮し、2002(平成14)年から「第4次中期経営計画」に取り組んだ。

「卓越した運用力」「ローコスト体質」「資産内容の健全性維持」の3つを基本方針として、収益力の高い銀行を目指し、これらを実現することによって、確固たる「市場の信認」を得ることとした。また、当行の置かれている地域特性とマーケットに応じたエリア戦略、ブロック営業体制の再構築を行うことにより営業基盤の確立を目指した。

当行の2003(平成15)年3月期の決算は、「戦後初の赤字決算」という極めて厳しいものであった。これは構造的デフレや景気低迷が今後も続くという認識のもと、将来の貸倒れに備え、予防的な引当を積極的に行ったことによるものであった。このことによって、経営上の不安を取り除く一方、収益力を更に強化して、業績のV字回復を目指した。

健全性の維持・強化

2001(平成13)年11月、長引く景気低迷下、企業経営の支援・

悪化防止と地域経済の浮揚、当行の不良債権の抑制・資産内容健全化のため、審査部内に営業店と一体となって再生対象企業に対して具体的な取り組みを行う経営支援室を設置した。その要員(2002年12月)は、20名(うち中小企業診断士5名)、対象企業は約250社(卸・小売業、サービス業、建設業の順)であった。

また、銀行に課せられた最も重要な経営課題の一つである自己資本の充実について、当行はそれまでも、財務内容・資産内容の健全化を念頭に置いた施策を講じてきた。1988(昭和63)年12月、国際決済銀行による「銀行自己資本比率に関する国際統一基準」(BIS規制)が導入されたことにより、1993(平成5)年3月末以降、海外に営業拠点を持つ銀行は自己資本比率8%以上(国際統一基準)、持たない銀行は4%以上(国内基準)とするよう義務づけられた。

1994(平成6)年12月に香港駐在員事務所を開設した当行は、当初より国際統一基準を選択したため、自己資本比率を8%以上に維持することに努めた。長引く不況による取引先の破たんや不良債権処理などによる償却負担が重圧となることもあったが、基準を上回る9%台を維持することができた。

2000(平成12)年度から年金や退職一時金の積立不足開



自己査定基準書



債権の自己査定マニュアル



ビジネス支援サービスのご案内



各種保険商品

示を義務づける「退職給付会計」が導入された。この会計基準導入により多くの企業が多額の積立不足を処理しなくてはならなかったが、当行では業務純益や有価証券の含み益などにより積立不足額120億円を2000年度に一括処理したため、次年度以降の負担が避けられ、財務の健全性が維持された。

増資に関しても金融の自由化・国際化の進展や銀行業務のコンピュータ化に対応し、経営体質の一層の強化を図るため、1993(平成5)年3月と1994年12月に株主割当による新株式発行(中間発行増資)を行った。これにより、資本金65億8,000万円が1993年4月に100億円、1994年12月に150億円となり、地域金融機関として健全経営の基盤を強化した。

損保・生保商品の窓口販売開始

2001(平成13)年4月から損害保険商品である長期火災保険の販売を開始した。販売にあたっては、6社の損害保険会社と代理店委託契約を結び、損害保険代理店として販売する方式をとった。販売開始に先立ち、担当する行員(約1,800名)が損害保険初級資格免許を取得し、販売態勢を整えた。翌年7月には、商品の品揃えによるサービス機能拡充のため、インター

ネットを利用した海外旅行傷害保険の取り扱いを始めた。

また、2002(平成14)年10月からは、個人年金保険の窓口販売も県内全営業店と豊前支店で開始した。高齢化社会の到来による老後保障への不安の高まりから、潜在的ニーズが高く、今後成長するマーケットとして期待された。販売にあたっては、損保窓販と同じく代理店方式で、3社の生命保険会社商品を取り扱い、約1,800名の行員が販売に必要な資格(生命保険協会の金融機関職員専用特別試験合格)を取得した。

グループ営業力の強化

1993(平成5)年11月に関連会社のビジュアル統一(シンボルマーク・基準色・ロゴマークなど)を行い、大分銀行グループのイメージを一体化した。更に1998年1月には、大分市中央町に大分銀行関連会社ビルを建設し、ほとんどの関連会社が入居した。これを契機に、一層当行のグループ力を高め、総合金融機能の強化に努めた。

なお、当行では、関連会社として1997年10月大分ベンチャーキャピタル株式会社、2002年7月大銀アカウンティングサービス株式会社を設立した。

History

事業の120年の歩み

- | | | |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>2002. 2. 4 神宮前支店を出張所に変更(管理母店 宇佐支店)</p> <p>3.18 ローンプラザ支店(大分市)オープン(3月15日 赤レンガ支店廃止)</p> <p>4. 1 「第4次中期経営計画」スタート(2002年4月~2004年3月)基本テーマ「改革への挑戦 ~お客様に選ばれる銀行を目指して~」</p> | <p>2002. 4. 1 ブロック法人営業室を7ブロックに新設</p> <p>1 個人型確定拠出年金(日本版401K)の取り扱い開始</p> <p>5.13 窓口両替手数料を新設</p> <p>22 全営業店にペイオフ相談窓口を設置</p> | <p>2002. 7. 5 大銀アカウンティングサービス株式会社設立</p> <p>8. 6 四半期(2002年4月~6月)業績情報を初めて開示</p> <p>16 大分県医師信用組合の事業譲受け</p> <p>9. 9 佐志生代理店を廃止(臼杵支店へ統合)</p> <p>24 安岐支店(東国東郡)が新築・移転</p> |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

- | | |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------|
| <p>2002. 9.24 行内LANを利用した新情報システムがスタート</p> <p>10. 1 生命保険商品の窓口販売を県内営業店および豊前支店で開始</p> <p>5 CD・ATM土曜日利用(8時45分~14時)手数料を有料化</p> | <p>2002.10.21 城崎出張所を廃止(東支店へ統合)</p> |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------|



「お客さまご意見箱」の設置

2002 -

- | | | | | |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>2002. 1. 1 ヨーロッパ12カ国で統一通貨「ユーロ」登場</p> <p>15 三和銀行、東海銀行が合併しUFJ銀行が開業</p> <p>3. 1 あさひ銀行が大和銀ホールディングスと経営統合</p> <p>25 大分みらい信用金庫が中津・佐賀両信用金庫の事業を継承</p> | <p>2002. 4. 1 定期性預金のペイオフ解禁</p> <p>1 日本興業銀行・第一勧業銀行・富士銀行3行が再編し、みずほ銀行とみずほコーポレート銀行が発足</p> <p>25 大分市松岡地区に大型複合商業施設パークプレイス大分がオープン</p> <p>5.31 2002年サッカーW杯、日韓共同で開催(6月30日まで)</p> | <p>2002. 6.10 大分信用金庫が佐伯信用金庫の事業を継承</p> <p>7. 1 大分県信用組合(大分市)と大分県庁信用組合が対等合併(名称は「大分県信用組合」)</p> <p>15 九州幸銀信用組合が大分商銀信用組合の事業を継承</p> <p>8. 5 住民基本台帳ネットワーク(住基ネット)が稼働</p> | <p>2002. 9. 2 大分県信用組合と高田信用組合(豊後高田市)が対等合併</p> <p>10. 1 金融機関窓口での生保販売開始</p> <p>15 北朝鮮より拉致被害者5人が24年ぶりに帰国</p> | <p>2002.11. 2 大分トリニータのJ1昇格が決定</p> <p>14 日経平均株価の終値が8,303円39銭となり、バブル経済崩壊後の終値での最安値を更新</p> <p>12. 2 三井住友フィナンシャルグループ発足</p> |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

第6章

世界金融危機と地銀再編

2003-2012

景気低迷、金融再編の荒波～経営の舵を守り切る

〈日本国内の動き〉

戦後最長の「いざなぎ景気」

21世紀初頭の日本経済は長期不況が続いていたが、2003(平成15)年頃から景気はようやく回復基調に転じた。2002年5月には政府は景気の底入れを宣言、緩やかな回復局面にはあったが、所得・雇用環境は依然として厳しく、住宅投資、公共投資の減少が続くなど内需の本格的な回復には至らなかった。米国向けや中国を中心としたアジア向けの輸出の増加と企業収益の改善に伴う民間設備投資の増加などにより、総じて緩やかな回復を続けた。

「2005(平成17)年版 年次経済財政白書」は、「金融機関の不良債権処理とともに、企業の雇用・設備・債務における過剰もほぼ解消し、企業の体質も強化され、雇用の改善を通じて家計部門にも好影響をもたらしている。デフレが緩やかながら継続し、地域の回復力にばらつきがみられるなどの課題は残っているが、“バブル後”を確実に抜け出したといえる」としていた。

2002(平成14)年2月から始まった景気拡大期は2006年11月に58ヵ月となり、戦後最長であった「いざなぎ景気」(1965年11月～1970年7月)を抜き、その後も拡大を続けた。「いざなぎ景

気」と呼ばれたが、好況感が薄く、実感に乏しい景気回復であった。実質経済成長率は高度経済成長時代(1956年度～1973年度)の平均9.1%、安定成長期(1974年度～1990年度)の同4.2%に比べ、その後の現在に至るまでの時期(1991年度～2012年度)は同0.9%に過ぎなかった。しかも名目成長率が実質成長率を下回るデフレ経済であった。現金給与総額も1997(平成9)年をピークに下回ったままで、家計部門にまで行きわたらなかった。

“リーマンショック”と世界同時不況

2008(平成20)年9月、アメリカ大手証券・投資銀行リーマン・ブラザーズが破たんし、世界的な金融危機および世界同時不況に陥った。“リーマンショック”と呼ばれ、先進国・新興国を問わず株式相場が暴落、国際的な金融収縮が起きた。日本と欧州が、第二次世界大戦後初の同時マイナス成長に陥った。経済外交の舞台が主要8ヵ国・地域(G8)会議から、中国、インドなど新興国を含む20ヵ国・地域(G20)会議へ交代する契機ともなった。景気を刺激するため、G20は財政出動と金融緩和を柱とする経済対策を実施するとともに、投機マネーの監視を強化する取り

新名称	合併した旧市町村名
大分市	大分市、佐賀関町、野津原町
臼杵市	臼杵市、野津町
中津市	中津市、三光村、本耶馬溪町、耶馬溪町、山国町
佐伯市	佐伯市、上浦町、弥生町、本匠村、宇目町、直川村、鶴見町、米水津村、蒲江町
日田市	日田市、天瀬町、大山町、上津江村、中津江村、前津江村
豊後高田市	豊後高田市、真玉町、香々地町

2005年～2006年の市町村合併一覧表

新名称	合併した旧市町村名
宇佐市	宇佐市、安心院町、院内町
豊後大野市	三重町、清川村、緒方町、朝地町、大野町、千歳村、犬飼町
竹田市	竹田市、荻町、久住町、直入町
由布市	挾間町、庄内町、湯布院町
杵築市	杵築市、山香町、大田村
国東市	国見町、国東町、武蔵町、安岐町

組みを始めた。

2009(平成21)年春、国内経済は底入れ宣言をしたが、円高と輸出の減少で、経済成長率マイナス5%超と戦後最大の下落幅を記録する。これら日本経済の金融危機やデフレ、そこから派生した社会問題等で、「失われた20年」と呼ばれた。

〈大分県内の動き〉

平成の大合併とダイハツ中津工場の操業

2003(平成15)年4月、6期24年に亘り大分県知事を務めた平松守彦氏の引退に伴う知事選挙では、平松氏の事実上の後継者であった元経産事務次官の広瀬勝貞氏が当選した。

平成の大合併は、大分県内でも2005(平成17)年1月1日の大分市・佐賀関町・野津原町および臼杵市・野津町の合併を皮切りに本格化した。そして翌年3月31日の国東市の誕生で一区切りがついたが、この市町村合併によって、県内には12の新市が誕生し、合併前の58市町村(11市36町11村)から全国で4番目に少ない18市町村(14市3町1村)へと統合された。

県内の主な動きでは、2004年12月、ダイハツ車体大分中津工場の操業に伴い、自動車関連企業の県内進出が相次ぐ。2007年11月、ダイハツ九州第2工場が完成。翌年7月には、経産省による都道府県の企業誘致体制に関する「企業立地満

足度」で、大分県は総合1位の評価を受ける。

金融再編と県内金融情勢

2006(平成18)年1月、世界最大の商業銀行、三菱東京UFJ銀行(現・三菱UFJ銀行、三菱UFJFG)が誕生。国内大手銀行はみずほ、三井住友、りそなとともに四大銀行として集約され、三菱UFJフィナンシャル・グループ、みずほフィナンシャルグループ、三井住友フィナンシャルグループの3大メガバンクに落ち着いた。大手銀行の生き残りをかけた再編であった。

グループ間の競争は銀行業だけにとどまらず、生・損保会社や証券会社と連携したり傘下に取り込むなど、総合的な金融サービスの強化を急いだ。

九州・山口地区では、2004(平成16)年10月に西日本銀行と福岡シティ銀行が合併して西日本シティ銀行、2006年9月に福岡銀行が熊本ファミリー銀行と統合し、翌年4月、ふくおかフィナンシャルグループが発足するなど、金融再編が続いていた。また、金融ビッグバンの流れのなかで異業種による銀行業への参入が始まり、2007年10月には日本郵政公社の民営化に伴い、ゆうちょ銀行が発足した。

県内に本店のある地銀・第二銀行はそれぞれ1行のままだったが、信用金庫・信用組合・農協は5つに減少した。

History

事業100年の歩み

- 2003. 2. 7 住宅ローン商品「ベスト・セレクト」取り扱い開始
- 6. 4 「新営業店システム」全店展開
- 7. 3 フリーローン「マイウィル」を新設
- 9. 1 ロビー・営業室内の禁煙実施
- 16 「おおいだぎんこうダイレクト」サービス開始

- 2004. 1. 4 「統合ATMシステム」へ移行
- 4. 1 「第5次中期経営計画」スタート(2004年4月～2006年3月)
- 7. 1 新人事制度へ移行
- 9.15 インターネットPCを営業店へ設置
- 12. 1 証券仲介義務取り扱い開始

- 2005. 1.27 決済用普通預金の取り扱い開始
- 4. 1 動・不動産システム稼働開始
- 6 「大分銀行ビジネスクラブ」設立
- 6.22 高橋頭取、取締役会長に就任
小倉義人常務、第14代頭取に就任
- 10. 1 「KI・HO・N」運動実施
- 24 インターネットバンキングによる投資信託サービス開始

- 2006. 4. 1 「第6次中期経営計画」スタート(2006年4月～2008年3月)
- 5 「ホスピタリティ定着化運動」実施
- 18 別府支店内に「別府ローンプラザ室」オープン
- 5.11 「第1回大分ビジネス・リンク～商売直行便～」開催
- 17 「融資支援システム(Discover)」稼働開始
- 9.19 ICキャッシュカード取り扱い開始
- 10. 2 Smile No.1 & Clean Up 運動実施
- 11.17 業務改善命令書を受領

2003 -

- 2003. 4. 1 日本郵政公社発足
- 1 JFEスチール株式会社設立
- 5. 1 健康増進法施行
- 23 個人情報保護関連5法成立
- 12. 1 地上デジタル放送開始

2004 -

- 2004. 1.30 大分ベンチャーキャピタル株式会社が「大分企業支援ファンド」設立
- 3.13 九州新幹線(鹿児島中央～新八代間)開業
- 4. 1 「高崎山おさる館」「うみたまご」オープン
- 1 証券仲介制度スタート
- 8.13 第28回オリンピックアテネ大会開幕
- 10. 1 西日本シティ銀行誕生
- 23 新潟県中越地震発生

2005 -

- 2005. 1. 1 大分県内で市町村合併(平成の大合併)始まる
- 4. 1 ベイオフ完全解禁
- 1 個人情報保護法施行
- 10. 1 三菱UFJフィナンシャル・グループ発足
- 12. - 国勢調査で日本の総人口が減少(戦後初)

2006 -

- 2006. 1. 1 三菱東京UFJ銀行発足
- 23 日本郵政株式会社発足
- 2.10 第20回冬季オリンピックトリノ大会開催
- 7.14 日本銀行、ゼロ金利政策解除(5年4ヵ月ぶり)
- 10.30 「九重”夢”大吊橋」開通
- 12.15 改正教育基本法成立

社会一般の出来事

第6章

世界金融危機と地銀再編

2003-2012



第14代頭取 小倉義人
(2005年6月～2010年3月)

〈当行の経営の軌跡〉

第5次中期経営計画(2004年4月～2006年3月)

2004(平成16)年4月からの第5次中期経営計画(2004年4月～2006年3月)では、「収益力の高い銀行」を目指し、第4次中計の結果をふまえ「営業力の強化」を最重要課題に置いた。基本テーマを「リテールマーケットへの挑戦」とし、個人および中小企業・個人事業主への営業に重点を置いた。2004年12月、証券取引法改正により、株式、外国債権などの有価証券の証券仲介業務の銀行解禁に伴い、金融商品仲介業務を開始。2005年4月、会員企業に商談会やセミナーなどに加え、インターネット上でも最新情報や経営相談などを受け付ける、新法人会員組織「大分銀行ビジネスクラブ」を設立した。

第6次中期経営計画(2006年4月～2008年3月)

2006(平成18)年4月からの第6次中期経営計画(2006年4月～2008年3月)では、「営業力の強化」が引き続き課題となり、提案営業の定着化を進め行員のスキルアップにも力を入れた。2005年6月以降、当行では不祥事件や顧客情

報漏えいが続発したことから、第6次中計では「内部管理体制の強化」を基本方針の筆頭に挙げ、コンプライアンスやリスク管理体制の充実・強化に取り組んだ。

翌年度も不祥事件が発生したこと、2006(平成18)年11月、2007年6月と2度に亘って、金融庁から業務改善命令を受け、それぞれ法令等遵守体制の確立に向けた業務改善計画を提出した。

この時期は、ふくおかフィナンシャルグループやゆうちょ銀行などによる県境を越えた競争も激化するなど、当行にとって厳しい状況が続いた。そんななか2007(平成19)年3月中小企業向け融資専門拠点として、「大分銀行ビジネスローンセンター」を開設した。大分市内を中心とした県内の当行既存法人のお取引先との関係を強化し、貸出金残高の維持・拡大・新規先獲得による取引先基盤および裾野の拡充を進めた。

新中期経営計画(2008年4月～2011年3月)

2008(平成20)年4月、新たな3か年に亘る新中期経営計画(2008年4月～2011年3月)を策定した。内部管理体制に



「大分銀行ビジネスクラブ」パンフレット



各種商談会



「大分銀行ビジネスローンセンター」開設

重大な課題を残した第6次中計の反省をふまえ「内部管理体制の強化」を引き続き基本方針の筆頭に挙げた。当行の不沈をかけた新中期経営計画だったが、営業改善の兆しは見えず、同年中間期としては戦後初の赤字決算であった。2009年3月期決算も、いわゆる“リーマン・ショック”と呼ばれた国際的な金融不安に伴う景気減退の影響もあったが、232億円と過去最大の赤字決算に終わった。

この危機的状況を乗り切るため新中期経営計画を見直して、「内部管理体制の強化」「営業力の強化」「人財力の強化」「持続的成長基盤」の4つの基本方針に新たに「資産内容の健全性向上」を加え、連続赤字決算の回避に全行挙げて取り組んだ。2009(平成21)年9月、公募増資などを実施、資本金を195億円に増強して経営基盤強化と財務内容の健全化を図った。こうした取り組みが功を奏し、2010年3月期決算は黒字回復、4月には念願だった業務改善命令が解除され、営業推進に向かう環境が整っていった。

「営業力の強化」の面で、2008(平成20)年6月、大分ベンチャーキャピタルと業務提携し、融資先に経営改善計画の策定や再策定の必要がある場合は、そのノウハウを活用

できるようにした。2009年2月23日から、九州の地方銀行9行とのATM利用手数料の相互無料提携サービスを始めた。

2010(平成22)年7月には、重要な経営課題として位置づける勘定系システムの更改に関する大規模プロジェクトが、3年後の稼働を目標にスタートした。2013年5月、株式会社NTTデータの「地銀共同センター」に更改した勘定系システムが大きなトラブルもなく、無事稼働する。

「人財力の強化」では、2009(平成21)年4月、女性の感性を生かした商品・サービス開発プロジェクトチーム「KISS PROJECT」を発足させた。「KISS」はやさしさ、思いやりを意味する「KINDNESS」を略したもので、顧客のいろいろな思いにお応えしたい気持ちを込めた。2010年9月には、執行役員制度を導入した。

中期経営計画2011(2011年4月～2014年3月)

前中期経営計画(2008年4月～2011年3月)では「内部管理体制の強化」を重要な課題と位置づけ業務改善計画の確実な実行に力を入れ、業務改善命令の解除を実現したが、一方で、「営業力の強化」や「人財力の強化」には課題

History

事業主の歴史

- 2007. 1. 4 「ブロードメッセージ」導入
- 15 「倫理宣言」などの唱和運動開始
- 3.28 「大分銀行ビジネスローンセンター」開設
- 4.25 「大分銀行エコ私募債」取り扱い開始
- 6.25 業務改善命令書を再度受領
- 9.27 セブン銀行とのATM利用提携開始
- 11.15 経費管理システムの運用開始

- 2008. 2. 1 「法令等遵守方針」「法令等遵守規程」策定
- 3.10 「コミュニケーションボード」導入
- 4. 1 「新中期経営計画」がスタート(2008年4月～2011年3月)
- 1 「人財育成基本計画」制定
- 6. 1 「チーム・マイナス6%」へ参加(クールビズ実施)
- 12. 1 国際勘定システム更改
- 2 為替OCRシステム更改

- 2009. 2.23 九州地銀9行とのATM利用手数料相互無料提携サービス開始
- 4. 1 「顧客サポートシステム」運用開始
- 1 女性プロジェクトチーム「KISS PROJECT」発足
- 6.19 「大志塾」開講
- 7. 1 銀行保険窓販全面解禁商品販売開始
- 10.28 「古国府文書センター」新設

- 2010. 2. 5 JCRより「A+」を継続取得
- 3. 1 大分スポーツ公園総合競技場のネーミングライツ取得
- 4. 1 小倉頭取、取締役会長に就任
- 姫野昌治専務、第15代頭取に就任
- 1 業務改善命令解除
- 9.29 「金融ADR制度」開始
- 11. 5 公式ホームページリニューアル(5年ぶり)
- 12.21 ATMに目の不自由な方向けイヤホン配備

2007 -

- 2007. 1. 4 本人確認法施行(10万円超の現金振込に本人確認義務化)
- 9 防衛省発足
- 4. 2 ふくおかフィナンシャルグループ発足
- 9.30 金融商品取引法施行
- 10. 1 郵政民営化、ゆうちょ銀行発足
- 12.22 保険窓販全面解禁

2008 -

- 2008. 5.12 中国・四川省で大地震発生
- 30 新保険法成立
- 8. 8 第29回オリンピック北京大会開催
- 9.15 リーマン・ショックで世界同時株安
- 27 「チャレンジ! おおいの国体」開催
- 10. 1 日本政策金融公庫発足

2009 -

- 2009. 1. 5 株券電子化スタート
- 5.21 裁判員制度スタート
- 9. 1 消費者庁発足
- 10.31 大分ホーバーフェリー運航終了
- 11.30 中小企業金融円滑化法成立

2010 -

- 2010. 1. 1 日本年金機構発足
- 4 東京証券取引所、次世代売買システム稼働
- 2.12 第21回冬季オリンピックバンクーバー大会開催
- 3.31 平成の大合併終結
- 4.20 宮崎県で口蹄疫発生
- 6.18 改正貸金業法完全施行
- 10.31 スカイネットアジア航空、大分-羽田線就航

社会一般の出来事

第6章

世界金融危機と地銀再編

2003-2012



第15代頭取 姫野昌治
(2010年4月～2016年6月)

を残す結果となった。

中期経営計画2011(2011年4月～2014年3月)は、このような課題に加えて、人口減少進展による地元経済の縮小や、ネット社会進展などにより、経営環境そのものが大きく変化する時代を切り開くという視点で策定することとした。2011(平成23)年4月、まず「長期経営計画2011」を策定して『10年後の目指す姿』を明確にし、中計2011の3年間を最初のステップとした。基本テーマは「変革への挑戦～大分銀行はお客さまとの絆を強めます～」とし、すべての施策の大前提として「コンプライアンス」と「CSRの推進」を打ち出した。3年後には「“地域密着型金融”が定着し、地域とともに成長する銀行」を目指した。

「Credo～私たちの約束～」を新設

2012(平成24)年4月1日、当行の「経営理念」や「経営ビジョン」をより高いレベルで実現するために、日々実践すべき行動をわかりやすい表現で具現化した「Credo～私たちの約束～」を新設した(「行動指針」と「大分銀行員の行動規範」は廃止)。条文は「地域とお客さまへの約束」と

「自分自身と仲間への約束」、それぞれ5つの条文から成っている。「地域とお客さまへの約束」は、「地域への貢献」「お客さまへの感謝」「卓越したおもてなし」「快適な店づくり」「身だしなみと行動」。「自分自身と仲間への約束」は、「誇りと責任」「仲間への感謝」「自己研鑽」「チャレンジ」「心豊かな毎日」。

これらの言葉が書かれたカードとポスターを作成し、カードは役員以下パートタイマーも含めた全従業員に配布した。従業員証とともに常に携行し、お客さま対応や日々の業務を行うなかで判断に迷った際の拠り所として活用できるようにした。毎月のコンプライアンス勉強会で条文唱和したほか全体朝礼でも活用した。

失われた20年とも言われたこの時期は当行にとっても、中期経営計画を練り上げ、試行錯誤を繰り返しながらも、経営基盤の強化、地域密着型金融の推進、IT環境への対応と業務の高度化、人材力の強化などに取り組み続けた、内外ともに厳しく重い、激動の時代だった。

2013年2月1日、当行の主要営業基盤である地域経済の縮小が懸念されるなかで、当行は創立120周年を迎えた。

History

当行の出来事

- 2011. 2.18 「大分県製造業商談会」開催
- 23 JCRより「A+」を継続取得
- 4. 1 「まごころ+One運動」実施
- 1 「中期経営計画2011」スタート(2011年4月～2014年3月)
- 5 「県北ローンプラザ室」を中津支店内にオープン
- 9.14 交通銀行(中国)と業務提携実施
- 10.31 「営業支援システム」運用開始

- 2012. 2.29 「だいぎんビジネス商談会」開催
- 4. 1 「Credo～私たちの約束～」を新設
- 5.25 バンコック銀行(タイ)と業務提携
- 7. 1 「新入行員メンター制度」開始
- 10. 2 「災害ボランティアクラブ」新設
- 10 「人事システム」運用開始

2011 -

- 2011. 3.11 東日本大震災発生
- 12 九州新幹線全線開業(博多～鹿児島中央間)
- 4. 1 大分市市制施行100周年
- 6.20 「復興庁」新設
- 7.24 地上デジタル放送に完全移行
- 10. 3 「北九州銀行」誕生
- 22 タイ大洪水発生

2012 -

- 2012. 2. 1 別大国道全線6車線化完成
- 3.17 JR大分駅完全高架化、新駅舎開業
- 5.22 東京スカイツリー開業
- 7.27 第30回オリンピックロンドン大会開催
- 10. 1 新日鐵住金株式会社誕生
- 11.23 大分トリニータJ1復帰

社会一般の出来事